

令和4年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
伊那市健全化判断比率等

伊那市監査委員

総目次

令和4年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・・・	1
令和4年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・・・・・・・	65
令和4年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・・・	108

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

5伊監第13号
令和5年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 北原 藤重
同 池上 忍
同 吉田 浩之

令和4年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	4
第2	監査等の種類	4
第3	審査の対象	4
1	一般会計及び特別会計	4
2	附属書類	4
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	4
第5	審査の実施場所及び日程	4
第6	審査の結果	5
第7	審査の意見	5
1	決算の概要	
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	7
(3)	財政状況	8
(4)	市債現在高	9
(5)	市税等収納状況	10
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	11
(2)	収入確保及び未収金解消について	12
(3)	予算編成及び執行について	12
(4)	特別会計について	13
3	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	32
4	特別会計	
(1)	決算の概要	44
(2)	国民健康保険特別会計	45
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	54
(6)	市営駐車場事業特別会計	57
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	59
(8)	藤沢財産区特別会計	60

(9) 北原財産区特別会計	6 1
(10) 長藤財産区特別会計	6 2
第8 財産に関する調書	6 3
第9 基金の運用状況	6 4

令和4年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和2年伊那市監査委員告示第4号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 藤沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 北原財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 長藤財産区特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度 伊那市各会計実質収支に関する調書
令和4年度 伊那市財産に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和4年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和5年6月26日から同年8月18日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和4年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

第7 審査の意見

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は616億2,505万円で、前年度と比較して29億5,654万円(4.6%)の減少となっている。これに対する決算額は、
 歳入 572億6,303万円(前年度比27億8,499万円減、4.6%減)
 歳出 555億6,203万円(前年度比29億7,684万円減、5.1%減)
 歳入歳出差引額 17億100万円(前年度比1億9,185万円増、12.7%増)
 となっている。

決算規模

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
4年度	一般会計	45,739,409,725	42,065,421,844	40,574,652,296	1,490,769,548	92.0	88.7
	特別会計	15,885,638,000	15,197,610,155	14,987,381,646	210,228,509	95.7	94.3
	計	61,625,047,725	57,263,031,999	55,562,033,942	1,700,998,057	92.9	90.2
3年度	一般会計	48,729,985,119	44,479,272,592	43,185,043,121	1,294,229,471	91.3	88.6
	特別会計	15,851,605,000	15,568,744,464	15,353,829,026	214,915,438	98.2	96.9
	計	64,581,590,119	60,048,017,056	58,538,872,147	1,509,144,909	93.0	90.6
増減額	一般会計	△ 2,990,575,394	△ 2,413,850,748	△ 2,610,390,825	196,540,077	—	—
	特別会計	34,033,000	△ 371,134,309	△ 366,447,380	△ 4,686,929	—	—
	計	△ 2,956,542,394	△ 2,784,985,057	△ 2,976,838,205	191,853,148	—	—
増減率	一般会計	△ 6.1	△ 5.4	△ 6.0	15.2	—	—
	特別会計	0.2	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.2	—	—
	計	△ 4.6	△ 4.6	△ 5.1	12.7	—	—

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した令和4年度の純計決算額は、歳入554億842万円(前年度比4.8%減)、歳出537億742万円(前年度比5.3%減)となっている。

純計決算額

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
4年度	57,263,031,999	55,562,033,942	1,854,613,302	55,408,418,697	53,707,420,640	1,700,998,057
3年度	60,048,017,056	58,538,872,147	1,831,966,171	58,216,050,885	56,706,905,976	1,509,144,909
増減額	△ 2,784,985,057	△ 2,976,838,205	22,647,131	△ 2,807,632,188	△ 2,999,485,336	191,853,148
増減率	△ 4.6	△ 5.1	1.2	△ 4.8	△ 5.3	12.7

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国民健康保険	560,148,241	556,996,977	△ 3,151,264	△ 0.6
	国民健康保険直営診療所	51,129,582	57,219,969	6,090,387	11.9
	後期高齢者医療	198,673,113	210,290,315	11,617,202	5.8
	介護保険	988,896,626	991,702,919	2,806,293	0.3
	市営駐車場事業	5,368,609	2,193,171	△ 3,175,438	△ 59.1
	公有財産管理活用事業	0	324,770	324,770	皆増
国民健康保険	国民健康保険直営診療所	27,750,000	11,851,000	△ 15,899,000	△ 57.3
介護保険	一般会計	0	24,034,181	24,034,181	皆増
市営駐車場事業	一般会計	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	一般会計	0	0	0	—
計		1,831,966,171	1,854,613,302	22,647,131	1.2

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,294,229,471	1,490,769,548	196,540,077	15.2
	特別会計	214,915,438	210,228,509	△ 4,686,929	△ 2.2
	計	1,509,144,909	1,700,998,057	191,853,148	12.7
翌年度繰越財源	一般会計	369,162,725	517,038,000	147,875,275	40.1
	特別会計	0	121,000	121,000	—
	計	369,162,725	517,159,000	147,996,275	40.1
実質収支額	一般会計	925,066,746	973,731,548	48,664,802	5.3
	特別会計	214,915,438	210,107,509	△ 4,807,929	△ 2.2
	計	1,139,982,184	1,183,839,057	43,856,873	3.8
単年度収支額	一般会計	△ 10,276,317	48,664,802	58,941,119	—
	特別会計	△ 50,438,229	△ 4,807,929	45,630,300	—
	計	△ 60,714,546	43,856,873	104,571,419	—

ア 実質収支

令和4年度の形式収支額は17億100万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源5億1,716万円を差引いた実質収支額は11億8,384万円(前年度比4,386万円増、3.8%増)の黒字決算となっている。

イ 単年度収支

令和4年度の実質収支額11億8,384万円から、前年度の実質収支額11億3,998万円を差し引いた単年度収支額は4,386万円の増加となっている。

特別会計における実質収支額は、次表のとおりとなっている。

特別会計実質収支額

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 実質収支額	令和4年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	84,895,661	48,724,601	△ 36,171,060	△ 42.6
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	9,051,926	11,202,635	2,150,709	23.8
介 護 保 険	110,981,312	136,070,672	25,089,360	22.6
市 営 駐 車 場 事 業	0	0	0	—
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
藤 沢 財 産 区	3,895,214	2,250,275	△ 1,644,939	△ 42.2
北 原 財 産 区	2,665,085	8,344,814	5,679,729	213.1
長 藤 財 産 区	3,426,240	3,514,512	88,272	2.6
計	214,915,438	210,107,509	△ 4,807,929	△ 2.2

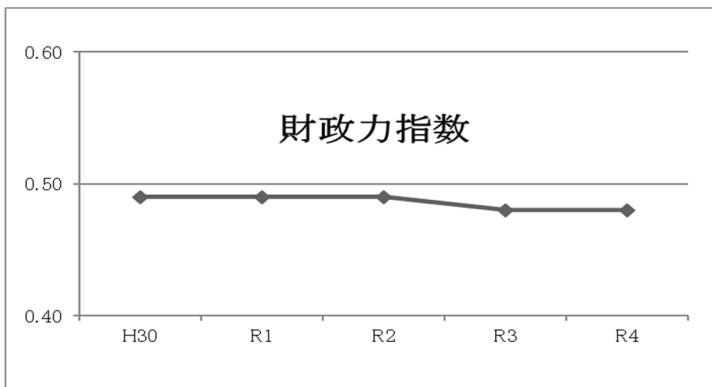
(3) 財政状況

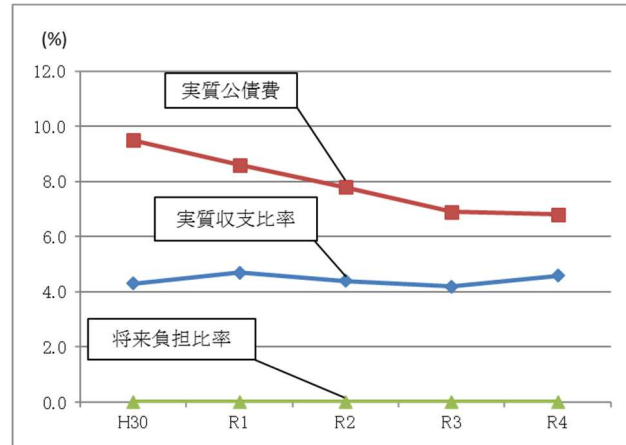
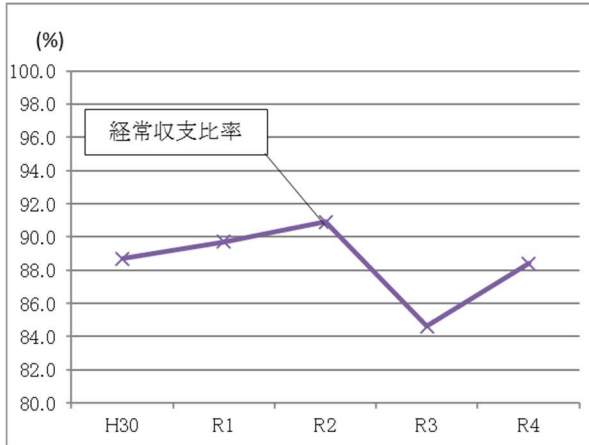
財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

財政状況の推移

(単位:%、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
R4	4.6	0.4	88.4	3.8	0.48	0.00	6.8	△ 0.1	—	—
R3	4.2	△ 0.2	84.6	△ 6.3	0.48	△ 0.01	6.9	△ 0.9	—	—
R2	4.4	△ 0.3	90.9	1.2	0.49	0.00	7.8	△ 0.8	—	—
R1	4.7	0.4	89.7	1.0	0.49	0.00	8.6	△ 0.9	—	—
H30	4.3	△ 0.7	88.7	△ 0.7	0.49	0.00	9.5	△ 0.3	—	—





ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和4年度の指数は0.48で、前年度から増減なしとなっている。

イ その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して増加した。実質公債費比率は前年度と比較して改善している。将来負担比率は7年連続で「数値なし」となった。

(4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

市債の年度末現在高

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一般会計	30,310,089,252	28,637,845,778	47.6	△ 1,672,243,474	△ 5.5
国民健康保険 直営診療所特別会計	19,700,000	20,033,332	0.1	333,332	1.7
計	30,329,789,252	28,657,879,110	47.7	△ 1,671,910,142	△ 5.5
水道事業会計	4,827,910,472	4,623,228,246	7.7	△ 204,682,226	△ 4.2
下水道事業会計	28,611,669,701	26,846,395,804	44.6	△ 1,765,273,897	△ 6.2
合計	63,769,369,425	60,127,503,160	100.0	△ 3,641,866,265	△ 5.7

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、286億5,788万円（前年度比16億7,191万円減、5.5%減）となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、601億2,750万円（前年度比36億4,187万円減、5.7%減）となっている。

なお、601億2,750万円のうち318億5,158万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5) 市税等収納状況

収納状況一覧

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	4年度	9,129,287,065	9,056,167,034	239	15,670,585	579	57,449,446	99.2
	3年度	8,838,655,685	8,742,923,413	366	25,697,945	691	70,034,327	98.9
	増減額	290,631,380	313,243,621	△ 127	△ 10,027,360	△ 112	△ 12,584,881	—
	増減率	3.3	3.6	△ 34.7	△ 39.0	△ 16.2	△ 18.0	—
国民健康 保険税	4年度	1,338,442,468	1,271,615,893	104	9,860,992	354	56,965,583	95.0
	3年度	1,416,090,111	1,336,639,179	138	14,374,664	391	65,076,268	94.4
	増減額	△ 77,647,643	△ 65,023,286	△ 34	△ 4,513,672	△ 37	△ 8,110,685	—
	増減率	△ 5.5	△ 4.9	△ 24.6	△ 31.4	△ 9.5	△ 12.5	—
税 計	4年度	10,467,729,533	10,327,782,927	343	25,531,577	933	114,415,029	98.7
	3年度	10,254,745,796	10,079,562,592	504	40,072,609	1,082	135,110,595	98.3
	増減額	212,983,737	248,220,335	△ 161	△ 14,541,032	△ 149	△ 20,695,566	—
	増減率	2.1	2.5	△ 31.9	△ 36.3	△ 13.8	△ 15.3	—
保育料	4年度	86,440,466	86,427,866	1	12,600	0	0	100.0
	3年度	83,882,338	83,869,738	0	0	1	12,600	99.9
保育副食費	4年度	27,758,980	27,758,980	0	0	0	0	100.0
	3年度	28,365,060	28,365,060	0	0	0	0	100.0
住宅使用料	4年度	99,491,300	99,491,300	0	0	0	0	100.0
	3年度	97,723,975	97,630,775	0	0	5	93,200	99.9
後期高齢者 医療保険料	4年度	216,695,000	215,117,675	7	58,300	63	1,519,025	99.3
	3年度	202,321,726	200,355,326	1	5,000	48	1,961,400	99.0
介護保険料	4年度	99,347,557	89,122,808	41	1,591,864	178	8,632,885	89.7
	3年度	93,299,389	84,480,540	36	1,172,882	164	7,645,967	90.5
水道料金	4年度	1,488,067,225	1,486,166,411	12	101,064	198	1,799,750	99.9
	3年度	1,494,375,604	1,492,615,422	64	151,148	485	1,609,034	99.9
下水道 使用料	4年度	1,369,185,578	1,367,204,244	6	107,512	155	1,873,822	99.9
	3年度	1,376,673,015	1,374,659,446	50	202,903	324	1,810,666	99.9
下水道受益 者負担金	4年度	75,500,200	75,093,400	0	0	14	406,800	99.5
	3年度	57,703,540	56,978,740	0	0	7	724,800	98.7
生活保護費 返還金	4年度	10,403,393	6,049,613	1	71,672	24	4,282,108	58.2
	3年度	10,477,130	6,020,542	0	0	20	4,456,588	57.5
料金等 計	4年度	3,472,889,699	3,452,432,297	68	1,943,012	632	18,514,390	99.4
	3年度	3,416,456,717	3,396,610,529	151	1,531,933	1,054	18,314,255	99.4
	増減額	56,432,982	55,821,768	△ 83	411,079	△ 422	200,135	—
	増減率	1.7	1.6	△ 55.0	26.8	△ 40.0	1.1	—
合 計	4年度	13,940,619,232	13,780,215,224	411	27,474,589	1,565	132,929,419	98.8
	3年度	13,671,202,513	13,476,173,121	655	41,604,542	2,136	153,424,850	98.6
	増減額	269,416,719	304,042,103	△ 244	△ 14,129,953	△ 571	△ 20,495,431	—
	増減率	2.0	2.3	△ 37.3	△ 34.0	△ 26.7	△ 13.4	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、生活保護費返還金の収入済額は、過誤納金の還付未済額を控除後の金額であるため、決算書の収入済額とは一致しない。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して2億9,063万円(3.3%)増加した。収納率は前年度と比較して0.3ポイント上昇して99.2%となり、収入済額は前年度と比較して3億1,324万円(3.6%)増加している。未収金額は1,258万円(18.0%)減少して5,745万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して7,765万円(5.5%)減少した。収入済額は、前年度と比較して6,502万円(4.9%)減少したが、収納率は0.6ポイント上昇して95.0%となっている。未収金額は811万円(12.5%)減少して5,697万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して20万円(1.1%)増加して1,851万円となっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して1,413万円(34.0%)減少して2,747万円となっている。

2 総括的意見

(1) 財政状況について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に対する様々な対策を講じるとともに、コロナ禍においても、市税は回復傾向にあるが、地方創生推進交付金や、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金など有利な財源の活用に努めながら、生活困窮世帯への支援、悪化した地域経済の回復に向けた事業、原油価格の高騰やウクライナ情勢等の影響を受けた物価の上昇における支援事業など必要な事業を確実に推進された。

1億9,456万円の繰上償還の実施や、「返すより多く借りない」を実行するなどして財政健全化プログラムの着実な実施に努め、その結果として実質公債費比率は6.8%(前年度6.9%)、将来負担比率は28年度から7年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は改善してきている。

歳入決算額が、前年度と比較して27億8,499万円(4.6%)の減少となった。これは、市債が、臨時財政対策債や合併特例事業債等において16億427万円(45.0%)の減少、子育て世帯への臨時特別給付金や社会資本整備総合交付金等において国庫支出金が13億4,590万円(20.0%)の減少などによるものである。

令和4年度では、個人市民税をはじめとする一般税調定額は前年度と比較し3.3%増加した。これは、個人住民税の増収や国による中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の軽減が令和3年度で終了したことが主な要因である。しかし、長引く新型コロナウイルスの影響で悪化した経済は、規制緩和により徐々に回復の兆しが見えるものの、今後の財源確保についての見通しは引き続き不透明である。そのため、真に必要な事業の見極めを行い、先を見据えた見直しを推進されたい。

公営企業会計分を含めた市債残高は、前年度と比較して36億円余り削減できたとはいえ601億円余りと多額である。

誰ひとり取り残すことなく光を届ける福祉施策、豊かな自然を生かした農林業の推進、地方の課題解決のための新産業技術の活用、心豊かな人を育てる教育の推進、国道

153号伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備、公共施設の長寿命化等、今後も多くの事業が控えている。引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しにより、さらなる財政健全化を進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街づくりのため適切な行財政運営に努められたい。

令和4年度は、産学官連携拠点施設（i n a d a n i s e e s（伊那谷シーズ））・新山小学童クラブの建設など公共事業において、地域産材の活用や木質バイオマス燃料・太陽光発電など脱炭素社会への行動も組み込まれ実践されていた。最小の経費で最大の効果を発揮する中でも、脱炭素化、豊かさ、暮らしやすさなど「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」というビジョンにおいて、この伊那市が全国の自治体のモデルとなるような、「日本を支える地方都市 伊那市」の実現に努められたい。

（2）収入確保及び未収金解消について

令和4年度の目標額を1億8,483万円としていたが、令和3年度決算を受けて1億3,417万円に上方修正し、更なる未収金解消に取り組んだ。未収金残高は目標額である1億3,417万円に対し、1億3,293万円（目標達成率100.9%）となった。

困難な案件が多い中で、未収金額を削減していることは、令和2年度から取り組んでいる「第5次徴収対策プログラム」の着実な実行と、税務課をはじめとする賦課徴収所管課職員及び全職員の努力の結果と考える。

地方自治体の財政の根幹である税込では、一般税において調定額、収入額ともに増加したが、今後人口減少、ことに生産年齢人口の減少が進み、厳しい財政状況が見込まれており、市税収入の大幅な増加は当面期待できないと思われる。

また、一般税において総額1,567万円の不納欠損処分を行い、未収金額は5,745万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められたが、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、今後も公平性確保の観点から不納欠損には厳正を期すとともに、令和5年度からは「第6次徴収対策プログラム」の実施により引き続き未収金の解消に努められたい。

（3）予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

令和4年度の一般会計の実質収支額は9億7,373万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は4.6%となり、望ましい割合とされる3～5%の範囲の数値となっており、予算管理はおおむね適正に行われたものと認められる。

令和4年度一般会計において8回の予算補正が行われたが、増額補正を行いながら年度末において多額の不用額が生じるなどの状況が見受けられた。事業計画及び

事業額について十分精査のうえ予算を算定されたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、令和4年11月に「食糧費執行基準の具体的な取扱いについて」を現状に合わせて改定している。懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行となるよう、より一層の周知を図るとともに、引き続き適切な執行に努められたい。

ウ 契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務はおおむね適正に行われていたが、事務処理上一部に軽微な改善を要する事項が認められた。今後一層、研修の充実と指導を徹底し、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理に努められたい。

エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、需要に見合った返礼品が数多くあり、寄附金額は企業版と併せて25億8,608万円となり、前年度と比較して増加した。今後も年末などの多忙な時期に多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため、事務手続き等に遺漏のない適正な処理に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はあくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

(4) 特別会計について

ア 国民健康保険特別会計について

平成30年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

令和4年度においては、前年度と比較して811万円の大幅な未収金解消が図られたことは評価する。しかし依然として5,697万円の未収金があり、さらなる未収金解消に努められたい。

また、国民健康保険税において986万円の不納欠損を行っているが、不納欠損については税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

イ 国民健康保険直営診療所特別会計について

美和診療所は、昨年に引き続きワクチン感染症対策のため受診人数を制限したことにより減少したものの、長藤診療所は、需要の多い整形外科の認知度が上昇したことにより受診者数は増加したため、令和4年度の全体の受診者数は増加した。

美和診療所は平成 22 年度以降受診者数が減少してきている。今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた、地域の医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

ウ 介護保険特別会計について

介護保険料は、863 万円の未収金がある。課全体での滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止にさらに努められたい。

また、総額 159 万円の不納欠損を行っている。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

エ 公有財産管理活用事業特別会計について

令和 4 年度は、産業用地 2 か所を 2 億 8,197 万円で売却した。また、新たに工業団地用地 3 か所を 1 億 2,086 万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

オ 藤沢財産区特別会計について

令和 4 年 3 月 31 日をもって藤沢財産区議会が廃止され、令和 4 年 4 月 1 日より財産区管理会へ移行した。今後も財産区管理会の適正な運営により、森林の保全・育成に努められたい。

カ 北原財産区特別会計について

令和 4 年 3 月 31 日をもって北原財産区議会が廃止され、令和 4 年 4 月 1 日より財産区管理会へ移行した。今後も財産区管理会の適正な運営により、森林の保全・育成に努められたい。

キ 長藤財産区特別会計について

令和 4 年 3 月 31 日をもって長藤財産区議会が廃止され、令和 4 年 4 月 1 日より財産区管理会へ移行した。今後も財産区管理会の適正な運営により、森林の保全・育成に努められたい。

3 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ35,845,000,000円であったが、その後8回の予算補正により6,219,000,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額3,675,409,725円を含め45,739,409,725円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額42,065,421,844円（前年度比5.4%減）
 歳出総額40,574,652,296円（前年度比6.0%減）
 歳入歳出差引額1,490,769,548円（前年度比15.2%増）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる517,038,000円を除いた
 実質収支額は973,731,548円となっている。

一般会計決算概要表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	48,729,985,119	45,739,409,725	△ 2,990,575,394	△ 6.1
歳 入 決 算 額	44,479,272,592	42,065,421,844	△ 2,413,850,748	△ 5.4
歳 出 決 算 額	43,185,043,121	40,574,652,296	△ 2,610,390,825	△ 6.0
歳入歳出差引額(形式収支)	1,294,229,471	1,490,769,548	196,540,077	15.2
翌年度繰越財源	369,162,725	517,038,000	147,875,275	40.1
実 質 収 支 額	925,066,746	973,731,548	48,664,802	5.3
単 年 度 収 支 額	△ 10,276,317	48,664,802	58,941,119	△ 573.6

(2) 歳入

ア 歳入の状況

予算現額45,739,409,725円(前年度比6.1%減)、調定額42,143,741,456円(前年度比5.5%減)に対し、収入済額は42,065,421,844円で、対予算収入率は92.0%、対調定収入率は99.8%となり、前年度と比較して2,413,850,748円(5.4%)の減となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	45,739,409,725	42,143,741,456	42,065,421,844	15,807,953	62,511,659	92.0	99.8
3年度	48,729,985,119	44,579,769,111	44,479,272,592	25,697,945	74,798,574	91.3	99.8
増減額	△ 2,990,575,394	△ 2,436,027,655	△ 2,413,850,748	△ 9,889,992	△ 12,286,915	—	—
増減率	△ 6.1	△ 5.5	△ 5.4	△ 38.5	△ 16.4	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して、市税が 313,243,621 円 (3.6%)、県支出金が 289,809,737 円 (11.6%)、繰入金が 221,783,919 円 (11.9%) 増加した。

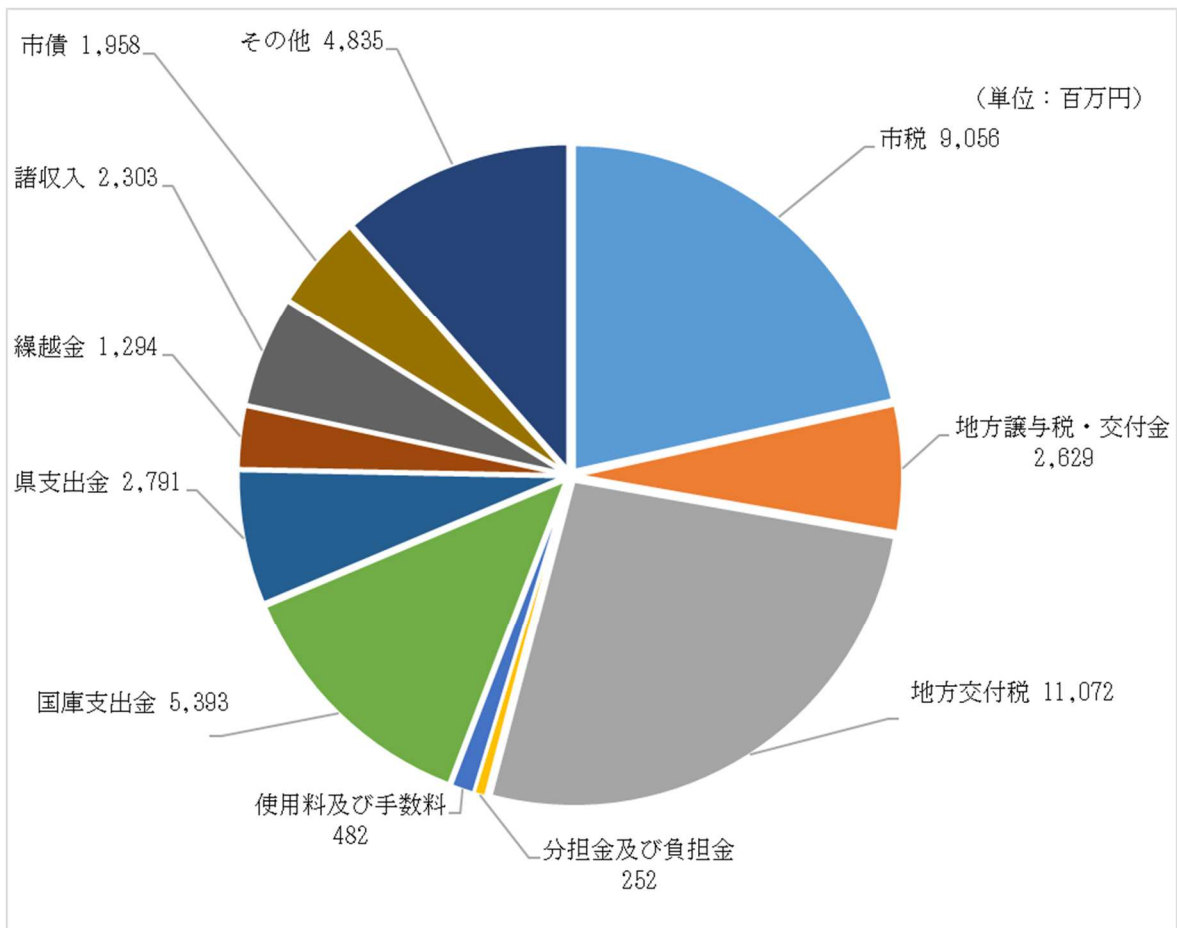
減少した主なものは、市債が 1,604,274,000 円 (45.0%)、国庫支出金が 1,345,900,964 円 (20.0%)、諸収入が 337,029,308 円 (12.8%) である。

款別構成比は、地方交付税(26.2%)、市税(21.5%)、国庫支出金(12.8%)、県支出金(6.6%)、寄付金(6.2%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,742,923,413	19.7	9,056,167,034	21.5	313,243,621	3.6
2 地 方 譲 与 税	472,960,000	1.1	488,491,001	1.2	15,531,001	3.3
3 利 子 割 交 付 金	6,296,000	0.0	3,481,000	0.0	△ 2,815,000	△ 44.7
4 配 当 割 交 付 金	48,759,000	0.1	41,975,000	0.1	△ 6,784,000	△ 13.9
5 株式等譲渡所得割交付金	52,362,000	0.1	30,219,000	0.1	△ 22,143,000	△ 42.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	144,500,000	0.3	168,122,000	0.4	23,622,000	16.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,717,810,000	3.9	1,774,213,000	4.2	56,403,000	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	22,848,604	0.1	22,425,691	0.1	△ 422,913	△ 1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,196,000	0.1	29,044,000	0.1	△ 1,152,000	△ 3.8
10 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 地方特例交付金	232,041,000	0.5	64,329,000	0.2	△ 167,712,000	△ 72.3
12 地 方 交 付 税	11,224,465,000	25.2	11,071,971,000	26.2	△ 152,494,000	△ 1.4
13 交通安全対策特別交付金	6,995,000	0.0	6,749,000	0.0	△ 246,000	△ 3.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	264,585,762	0.6	251,852,316	0.6	△ 12,733,446	△ 4.8
15 使用料及び手数料	418,803,754	0.9	482,074,177	1.1	63,270,423	15.1
16 国 庫 支 出 金	6,738,483,719	15.1	5,392,582,755	12.8	△ 1,345,900,964	△ 20.0
17 県 支 出 金	2,501,483,966	5.6	2,791,293,703	6.6	289,809,737	11.6
18 財 産 収 入	116,135,252	0.3	117,619,465	0.3	1,484,213	1.3
19 寄 附 金	2,517,339,593	5.7	2,626,444,531	6.2	109,104,938	4.3
20 繰 入 金	1,869,621,895	4.2	2,091,405,814	5.0	221,783,919	11.9
21 繰 越 金	1,148,626,440	2.6	1,294,229,471	3.1	145,603,031	12.7
22 諸 収 入	2,639,697,194	5.9	2,302,667,886	5.5	△ 337,029,308	△ 12.8
23 市 債	3,562,339,000	8.0	1,958,065,000	4.7	△ 1,604,274,000	△ 45.0
歳 入 合 計	44,479,272,592	100.0	42,065,421,844	100.0	△ 2,413,850,748	△ 5.4



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して 504,727,391 円 (2.8%) の増加となった。

自主財源のうち増加した主なものは、市税 313,243,621 円 (3.6%)、その他(主に諸収入) 139,462,580 円 (1.7%)、使用料及び手数料が 63,270,423 円 (15.1%) である。

減少したものは、分担金及び負担金 12,733,446 円 (4.8%) である。

依存財源全体では、2,918,578,139 円 (10.9%) の減少となった。減少した主なものは市債で 1,604,274,000 円 (45.0%) である。

自主財源と依存財源の構成比率は 43.3%と 56.7%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から 3.4 ポイント上昇している。

財源別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

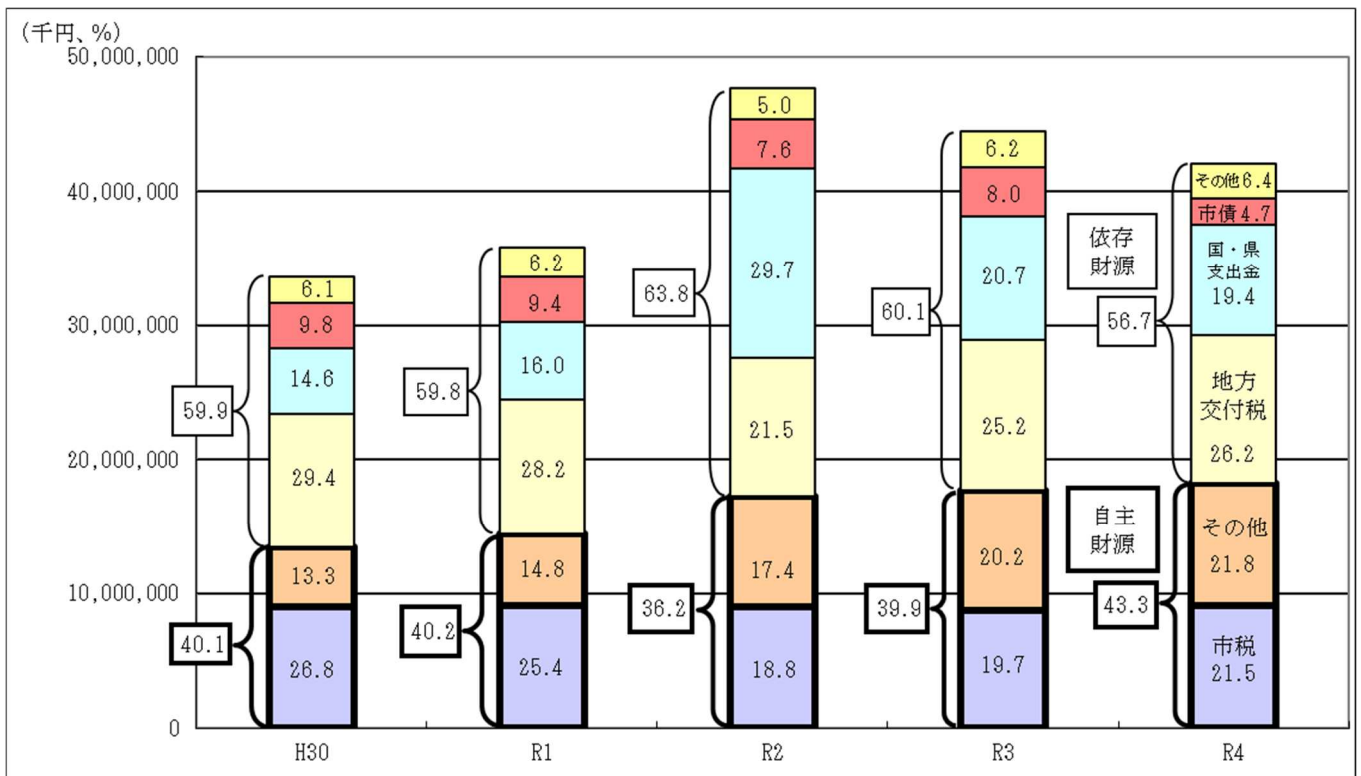
区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,742,923,413	19.7	9,056,167,034	21.5	313,243,621	3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	264,585,762	0.6	251,852,316	0.6	△ 12,733,446	△ 4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	418,803,754	0.9	482,074,177	1.1	63,270,423	15.1
財 産 収 入	116,135,252	0.3	117,619,465	0.3	1,484,213	1.3
そ の 他	8,175,285,122	18.4	8,314,747,702	19.8	139,462,580	1.7
自 主 財 源 計	17,717,733,303	39.9	18,222,460,694	43.3	504,727,391	2.8
地 方 交 付 税	11,224,465,000	25.2	11,071,971,000	26.2	△ 152,494,000	△ 1.4
国 庫 支 出 金	6,738,483,719	15.1	5,392,582,755	12.8	△ 1,345,900,964	△ 20.0
県 支 出 金	2,501,483,966	5.6	2,791,293,703	6.6	289,809,737	11.6
市 債	3,562,339,000	8.0	1,958,065,000	4.7	△ 1,604,274,000	△ 45.0
そ の 他	2,734,767,604	6.2	2,629,048,692	6.4	△ 105,718,912	△ 3.9
依 存 財 源 計	26,761,539,289	60.1	23,842,961,150	56.7	△ 2,918,578,139	△ 10.9
合 計	44,479,272,592	100.0	42,065,421,844	100.0	△ 2,413,850,748	△ 5.4

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	9,018,580	26.8	9,094,424	25.4	8,977,269	18.8	8,742,923	19.7	9,056,167	21.5
そ の 他	4,462,839	13.3	5,306,341	14.8	8,309,798	17.4	8,974,810	20.2	9,166,294	21.8
自主財源 計	13,481,419	40.1	14,400,764	40.2	17,287,066	36.2	17,717,733	39.9	18,222,461	43.3
地方交付税	9,907,219	29.4	10,088,345	28.2	10,241,476	21.5	11,224,465	25.2	11,071,971	26.2
国・県支出金	4,917,475	14.6	5,751,042	16.0	14,195,080	29.7	9,239,968	20.7	8,183,876	19.4
市 債	3,311,598	9.8	3,376,989	9.4	3,621,357	7.6	3,562,339	8.0	1,958,065	4.7
そ の 他	2,033,700	6.1	2,217,999	6.2	2,336,848	5.0	2,734,768	6.2	2,629,049	6.4
依存財源 計	20,169,992	59.9	21,434,375	59.8	30,394,761	63.8	26,761,539	60.1	23,842,961	56.7
合 計	33,651,411	100.0	35,835,139	100.0	47,681,827	100.0	44,479,273	100.0	42,065,422	100.0



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 12,286,915 円(16.4%)の減少となっている。

未収金対策が適切に実施された結果であり、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 9,889,992 円(38.5%)減少している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	4年度	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	99.2
	3年度	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	98.9
14 分担金及び負担金	4年度	251,896,012	251,852,316	43,696	0	100.0
	3年度	264,629,458	264,585,762	0	43,696	99.9
15 使用料及び手数料	4年度	482,206,552	482,074,177	0	132,375	99.9
	3年度	419,039,854	418,803,754	0	236,100	99.9
22 諸 収 入	4年度	2,307,691,396	2,302,667,886	93,672	4,929,838	99.8
	3年度	2,644,181,645	2,639,697,194	0	4,484,451	99.8
合 計	4年度	12,171,081,025	12,092,761,413	15,807,953	62,511,659	99.4
	3年度	12,166,506,642	12,066,010,123	25,697,945	74,798,574	99.2
	増減額	4,574,383	26,751,290	△ 9,889,992	△ 12,286,915	—
	増減率	0.0	0.2	△ 38.5	△ 16.4	—

オ 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	8,904,000,000	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	101.7	99.2
3年度	8,545,400,000	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	102.3	98.9
増減額	358,600,000	290,631,380	313,243,621	△ 10,027,360	△ 12,584,881	—	—
増減率	4.2	3.3	3.6	△ 39.0	△ 18.0	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	4	3,958,200,000	4,091,669,352	4,062,837,562	4,410,496	24,421,294	102.6	99.3
	3	3,839,800,000	3,987,324,798	3,953,788,347	8,803,604	24,732,847	103.0	99.2
2 固定資産税	4	4,049,000,000	4,116,170,840	4,077,974,865	10,149,452	28,046,523	100.7	99.1
	3	3,866,200,000	3,976,672,577	3,922,626,166	15,024,400	39,022,011	101.5	98.6
3 軽自動車税	4	304,300,000	313,359,268	309,012,793	642,856	3,703,619	101.5	98.6
	3	286,700,000	299,309,571	293,664,934	1,177,469	4,467,168	102.4	98.1
4 市たばこ税	4	390,000,000	397,707,683	397,707,683	0	0	102.0	100.0
	3	360,000,000	370,505,020	370,505,020	0	0	102.9	100.0
9 都市計画税	4	178,500,000	183,028,472	181,282,681	467,781	1,278,010	101.6	99.0
	3	168,700,000	177,101,519	174,596,746	692,472	1,812,301	103.5	98.6
10 入湯税	4	24,000,000	27,351,450	27,351,450	0	0	114.0	100.0
	3	24,000,000	27,742,200	27,742,200	0	0	115.6	100.0
合 計	4	8,904,000,000	9,129,287,065	9,056,167,034	15,670,585	57,449,446	101.7	99.2
	3	8,545,400,000	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	102.3	98.9

不納欠損事由の内訳

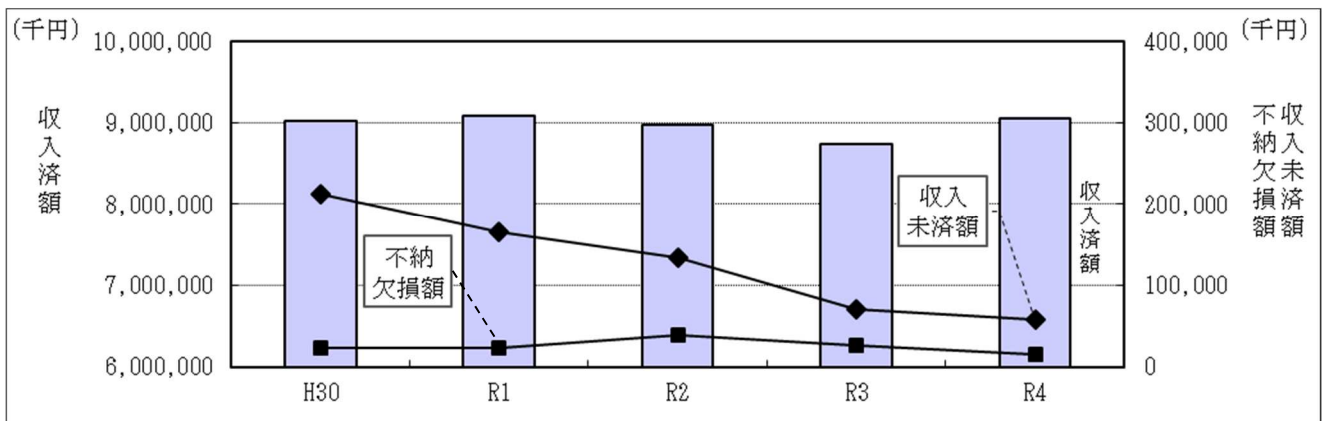
- ・ 地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの) : 227件 1,706,948円
- ・ 同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの) : 796件 12,558,662円
- ・ 同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの) : 183件 1,404,975円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
収入済額	9,018,580	9,094,424	8,977,269	8,742,923	9,056,167	313,244
不納欠損額	23,360	23,707	39,714	25,698	15,671	△ 10,027
収入未済額	211,902	165,157	133,495	70,034	57,449	△ 12,585

第5次徴収対策プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	488,491,000	488,491,001	488,491,001	0	0	100.0	100.0
3年度	472,960,000	472,960,000	472,960,000	0	0	100.0	100.0
増減額	15,531,000	15,531,001	15,531,001	0	0	—	—
増減率	3.3	3.3	3.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	106,688,000	101,754,000	△ 4,934,000	△ 4.6
2 自動車重量譲与税	305,040,000	304,567,000	△ 473,000	△ 0.2
3 地方道路譲与税	0	1	1	皆増
5 森林環境譲与税	61,232,000	82,170,000	20,938,000	34.2
合計	472,960,000	488,491,001	15,531,001	3.3

※地方道路譲与税1円は、H21制度変更前の課税分の配分である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	3,481,000	3,481,000	3,481,000	0	0	100.0	100.0
3年度	6,296,000	6,296,000	6,296,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 2,815,000	△ 2,815,000	△ 2,815,000	0	0	—	—
増減率	△ 44.7	△ 44.7	△ 44.7	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	41,975,000	41,975,000	41,975,000	0	0	100.0	100.0
3年度	48,759,000	48,759,000	48,759,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 6,784,000	△ 6,784,000	△ 6,784,000	0	0	—	—
増減率	△ 13.9	△ 13.9	△ 13.9	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	30,219,000	30,219,000	30,219,000	0	0	100.0	100.0
3年度	52,362,000	52,362,000	52,362,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 22,143,000	△ 22,143,000	△ 22,143,000	0	0	—	—
増減率	△ 42.3	△ 42.3	△ 42.3	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	168,122,000	168,122,000	168,122,000	0	0	100.0	100.0
3年度	144,500,000	144,500,000	144,500,000	0	0	100.0	100.0
増減額	23,622,000	23,622,000	23,622,000	0	0	—	—
増減率	16.3	16.3	16.3	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	1,774,213,000	1,774,213,000	1,774,213,000	0	0	100.0	100.0
3年度	1,717,810,000	1,717,810,000	1,717,810,000	0	0	100.0	100.0
増減額	56,403,000	56,403,000	56,403,000	0	0	—	—
増減率	3.3	3.3	3.3	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	22,426,000	22,425,691	22,425,691	0	0	100.0	100.0
3年度	22,849,000	22,848,604	22,848,604	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 423,000	△ 422,913	△ 422,913	0	0	—	—
増減率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	29,044,000	29,044,000	29,044,000	0	0	100.0	100.0
3年度	30,196,000	30,196,000	30,196,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,152,000	△ 1,152,000	△ 1,152,000	0	0	—	—
増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	64,329,000	64,329,000	64,329,000	0	0	100.0	100.0
3年度	232,041,000	232,041,000	232,041,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 167,712,000	△ 167,712,000	△ 167,712,000	0	0	—	—
増減率	△ 72.3	△ 72.3	△ 72.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	68,042,000	58,173,000	△ 9,869,000	△ 14.5
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	163,999,000	6,156,000	△ 157,843,000	△ 96.2
合計	232,041,000	64,329,000	△ 167,712,000	△ 72.3

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	11,069,584,000	11,071,971,000	11,071,971,000	0	0	100.0	100.0
3年度	11,224,465,000	11,224,465,000	11,224,465,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 154,881,000	△ 152,494,000	△ 152,494,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	6,749,000	6,749,000	6,749,000	0	0	100.0	100.0
3年度	6,995,000	6,995,000	6,995,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 246,000	△ 246,000	△ 246,000	0	0	—	—
増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	275,460,000	251,896,012	251,852,316	43,696	0	91.4	100.0
3年度	246,730,623	264,629,458	264,585,762	0	43,696	107.2	99.9
増減額	28,729,377	△ 12,733,446	△ 12,733,446	43,696	△ 43,696	—	—
増減率	11.6	△ 4.8	△ 4.8	皆増	皆減	—	—

主なものは、民生費負担金 206,002,847 円などとなっている。

また、不納欠損額 43,696 円は老人福祉措置費負担金（滞納繰越分）及び保育所運営費負担金（公立）滞納繰越分である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	504,671,000	482,206,552	482,074,177	0	132,375	95.5	99.9
3年度	427,914,000	419,039,854	418,803,754	0	236,100	97.9	99.9
増減額	76,757,000	63,166,698	63,270,423	0	△ 103,725	—	—
増減率	17.9	15.1	15.1	—	△ 43.9	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	315,729,636	376,619,844	60,890,208	19.3
2 手 数 料	103,074,118	105,454,333	2,380,215	2.3
合 計	418,803,754	482,074,177	63,270,423	15.1

使用料の主なものは、住宅使用料 103,298,750 円、城址公園使用料 64,040,150 円、火葬場使用料 48,254,600 円、道路占用料 34,259,078 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 63,598,392 円、戸籍手数料等の総務手数料 34,194,596 円などとなっている。

収入未済額 132,375 円(前年度比 43.9%減)は、有線テレビ使用料 121,875 円、学童クラブ使用料 6,000 円、霊園管理手数料 4,500 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	6,239,092,000	5,392,582,755	5,392,582,755	0	0	86.4	100.0
3年度	7,827,450,619	6,738,483,719	6,738,483,719	0	0	86.1	100.0
増減額	△ 1,588,358,619	△ 1,345,900,964	△ 1,345,900,964	0	0	—	—
増減率	△ 20.3	△ 20.0	△ 20.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,721,113,316	2,607,930,724	△ 113,182,592	△ 4.2
2 国 庫 補 助 金	3,999,541,042	2,767,332,467	△ 1,232,208,575	△ 30.8
3 委 託 金	17,829,361	17,319,564	△ 509,797	△ 2.9
合 計	6,738,483,719	5,392,582,755	△ 1,345,900,964	△ 20.0

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 926,712,090 円、障害者福祉費負担金 1,038,684,895 円、生活保護費等負担金 237,797,331 円などである。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金（地方創生推進交付金）115,231,442 円、社会福祉費補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 257,800,000 円、商工費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）514,194,000 円などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金 14,067,508 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	4,291,536,000	2,791,293,703	2,791,293,703	0	0	65.0	100.0
3年度	4,240,422,500	2,501,483,966	2,501,483,966	0	0	59.0	100.0
増減額	51,113,500	289,809,737	289,809,737	0	0	—	—
増減率	1.2	11.6	11.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	1,071,077,904	1,090,519,705	19,441,801	1.8
2 県 補 助 金	1,240,794,091	1,506,617,521	265,823,430	21.4
3 委 託 金	189,611,971	194,156,477	4,544,506	2.4
合 計	2,501,483,966	2,791,293,703	289,809,737	11.6

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 504,488,771 円、保険基盤安定負担金 329,243,475 円、児童福祉費負担金 238,310,485 円などである。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 137,287,000 円、地域農政推進対策事業費補助金 107,587,222 円などである。

委託金の主なものは、徴税費委託金 117,474,658 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	113,234,000	117,619,465	117,619,465	0	0	103.9	100.0
3年度	117,004,000	116,135,252	116,135,252	0	0	99.3	100.0
増減額	△ 3,770,000	1,484,213	1,484,213	0	0	—	—
増減率	△ 3.2	1.3	1.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	58,028,458	59,805,855	1,777,397	3.1
2 財 産 売 払 収 入	58,106,794	57,813,610	△ 293,184	△ 0.5
合 計	116,135,252	117,619,465	1,484,213	1.3

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	2,695,072,000	2,626,444,531	2,626,444,531	0	0	97.5	100.0
3年度	2,557,336,000	2,517,339,593	2,517,339,593	0	0	98.4	100.0
増減額	137,736,000	109,104,938	109,104,938	0	0	—	—
増減率	5.4	4.3	4.3	—	—	—	—

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金)2,523,882,000円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	2,529,592,000	2,091,405,814	2,091,405,814	0	0	82.7	100.0
3年度	2,617,528,000	1,869,621,895	1,869,621,895	0	0	71.4	100.0
増減額	△87,936,000	221,783,919	221,783,919	0	0	—	—
増減率	△3.4	11.9	11.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	0	24,389,239	24,389,239	皆増
2 基金繰入金	1,869,621,895	2,067,016,575	197,394,680	10.6
合計	1,869,621,895	2,091,405,814	221,783,919	11.9

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金1,345,786,158円、まちづくり基金繰入金248,535,232円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	1,294,229,725	1,294,229,471	1,294,229,471	0	0	100.0	100.0
3年度	1,148,626,377	1,148,626,440	1,148,626,440	0	0	100.0	100.0
増減額	145,603,348	145,603,031	145,603,031	0	0	—	—
増減率	12.7	12.7	12.7	—	—	—	—

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	2,330,825,000	2,307,691,396	2,302,667,886	93,672	4,929,838	98.8	99.8
3年度	2,716,801,000	2,644,181,645	2,639,697,194	0	4,484,451	97.2	99.8
増減額	△ 385,976,000	△ 336,490,249	△ 337,029,308	93,672	445,387	—	—
増減率	△ 14.2	△ 12.7	△ 12.8	皆増	9.9	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	13,784,526	8,131,402	△ 5,653,124	△ 41.0
2 預 金 利 子	439,856	270,333	△ 169,523	△ 38.5
3 貸付金元利収入	674,833,666	705,811,664	30,977,998	4.6
4 受託事業収入	2,312,550	3,920,220	1,607,670	69.5
5 雑 入	1,948,326,596	1,584,534,267	△ 363,792,329	△ 18.7
合 計	2,639,697,194	2,302,667,886	△ 337,029,308	△ 12.8

収入未済額 4,929,838 円(前年度比 9.9%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金(含む滞繰) 4,362,438 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	2,863,065,000	1,958,065,000	1,958,065,000	0	0	68.4	100.0
3年度	4,325,539,000	3,562,339,000	3,562,339,000	0	0	82.4	100.0
増減額	△ 1,462,474,000	△ 1,604,274,000	△ 1,604,274,000	0	0	—	—
増減率	△ 33.8	△ 45.0	△ 45.0	—	—	—	—

市債借入・償還状況

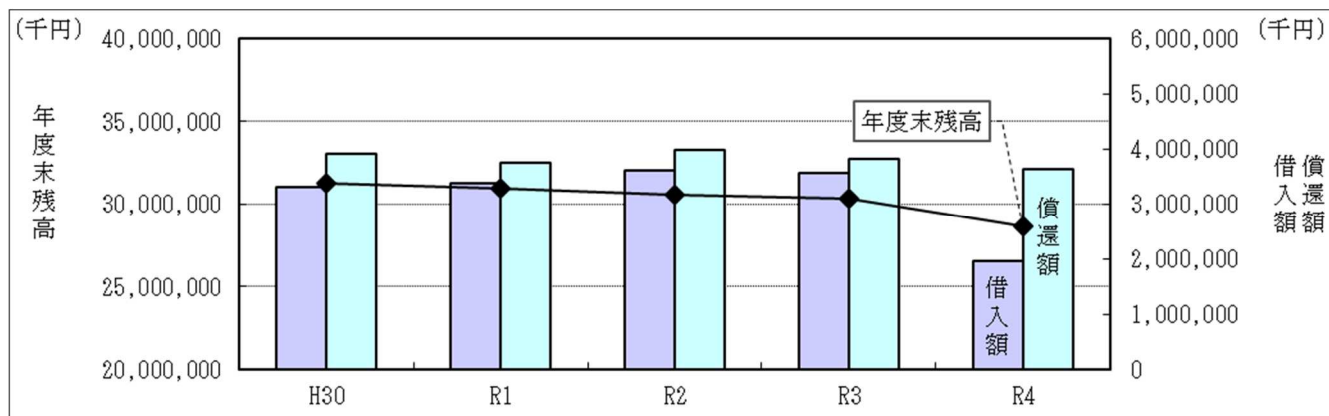
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
4年度	1,958,065,000	3,630,308,474	28,637,845,778	6.8
3年度	3,562,339,000	3,828,985,447	30,310,089,252	6.9
増減額	△ 1,604,274,000	△ 198,676,973	△ 1,672,243,474	△ 0.1
増減率	△ 45.0	△ 5.2	△ 5.5	—

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,311,598	3,376,989	3,621,357	3,562,339	1,958,065	△ 1,604,274	△ 45.0
償 還 額	3,904,901	3,749,095	3,978,851	3,828,985	3,630,308	△ 198,677	△ 5.2
年 度 末 残 高	31,306,335	30,934,230	30,576,736	30,310,089	28,637,846	△ 1,672,243	△ 5.5



(3) 歳出

ア 歳出の状況

予算現額 45,739,409,725 円(前年度比 6.1%減)に対し、支出済額は 40,574,652,296 円(前年度比 6.0%減)、翌年度繰越額 3,133,270,450 円(前年度比 14.8%減)、不用額 2,031,486,979 円(前年度比 8.7%増)となり、対予算執行率は 88.7%となっている。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	45,739,409,725	40,574,652,296	3,133,270,450	2,031,486,979	88.7
3年度	48,729,985,119	43,185,043,121	3,675,409,725	1,869,532,273	88.6
増減額	△ 2,990,575,394	△ 2,610,390,825	△ 542,139,275	161,954,706	—
増減率	△ 6.1	△ 6.0	△ 14.8	8.7	—

イ 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して増加した主なものは、農林水産費 1,118,863,068 円(65.9%)、衛生費 866,655,074 円(17.6%)などである。

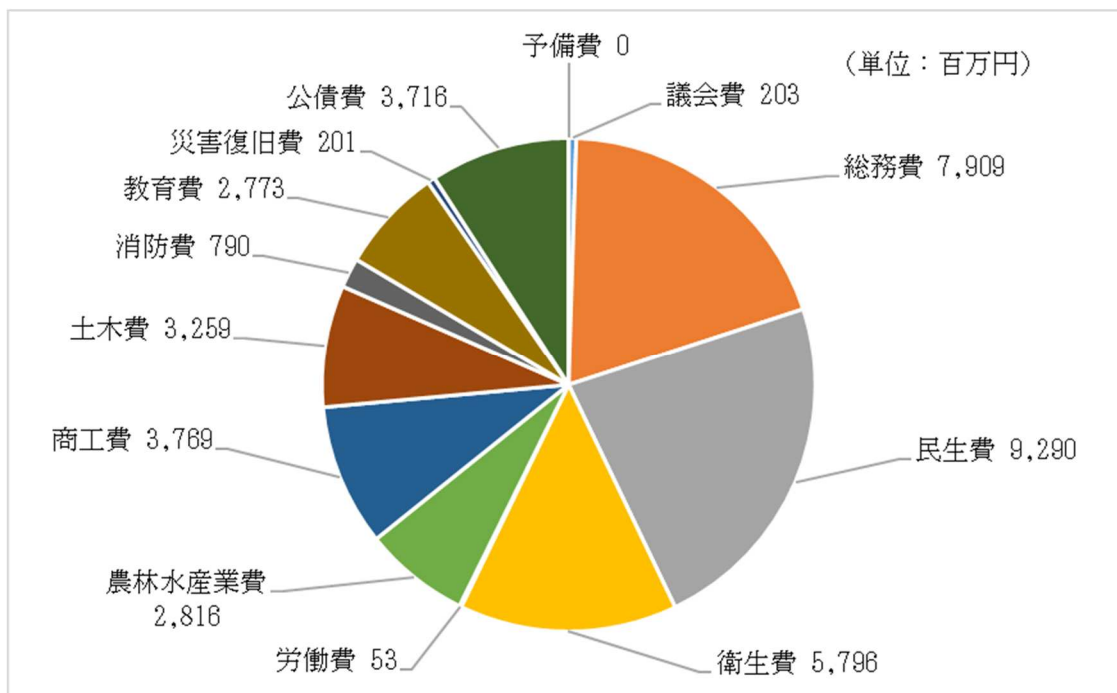
減少した主なものは、土木費 1,416,710,677 円(30.3%)、教育費 1,173,580,035 円(29.7%)、民生費 935,203,583 円(9.1%)などである

款別構成比は、民生費(22.9%)、総務費(19.5%)、衛生費(14.3%)の順となっている。

目的別(款別)歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	203,413,654	0.5	202,691,638	0.5	△ 722,016	△ 0.4
2 総 務 費	8,141,323,281	18.9	7,908,819,663	19.5	△ 232,503,618	△ 2.9
3 民 生 費	10,225,500,832	23.7	9,290,297,249	22.9	△ 935,203,583	△ 9.1
4 衛 生 費	4,929,171,570	11.4	5,795,826,644	14.3	866,655,074	17.6
5 労 働 費	48,443,847	0.1	52,539,138	0.1	4,095,291	8.5
6 農 林 水 産 業 費	1,697,221,408	3.9	2,816,084,476	6.9	1,118,863,068	65.9
7 商 工 費	4,031,154,257	9.3	3,769,251,641	9.3	△ 261,902,616	△ 6.5
8 土 木 費	4,675,662,658	10.8	3,258,951,981	8.0	△ 1,416,710,677	△ 30.3
9 消 防 費	793,222,541	1.8	789,943,121	2.0	△ 3,279,420	△ 0.4
10 教 育 費	3,946,324,751	9.2	2,772,744,716	6.8	△ 1,173,580,035	△ 29.7
11 災 害 復 旧 費	558,940,107	1.3	201,020,934	0.5	△ 357,919,173	△ 64.0
12 公 債 費	3,934,664,215	9.1	3,716,481,095	9.2	△ 218,183,120	△ 5.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	43,185,043,121	100.0	40,574,652,296	100.0	△ 2,610,390,825	△ 6.0



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が38.3%（前年度比6.5ポイント減）、投資的経費が10.3%（前年度比33.6ポイント減）、その他の経費が51.4%（前年度比2.9ポイント増）となっている。

前年度と比較して義務的経費では、扶助費872,052千円(13.6%)、公債費が209,734千円(5.4%)、人件費が3,648千円(0.1%)減少している。

投資的経費では、主に普通建設事業費が1,749,571千円(30.5%)減少している。

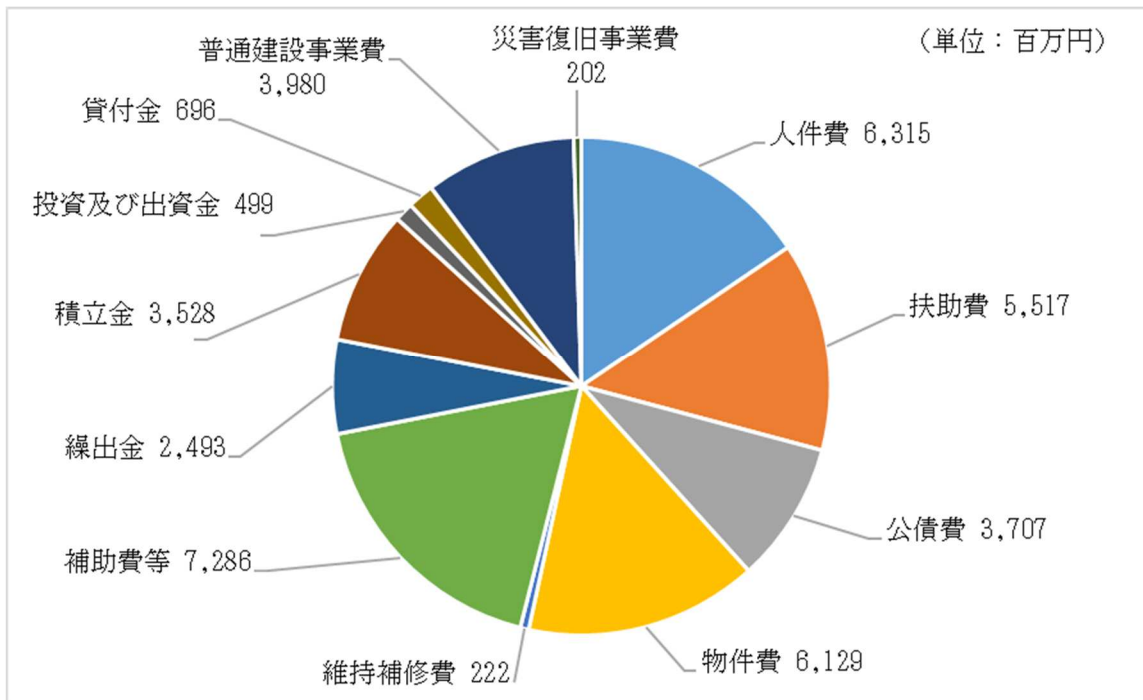
その他の経費で増加したものは、補助費等649,679千円(9.8%)、投資及び出資金99,000千円(24.8%)などである。

減少したものは、積立金173,532千円(4.7%)などである。

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位:千円、%)

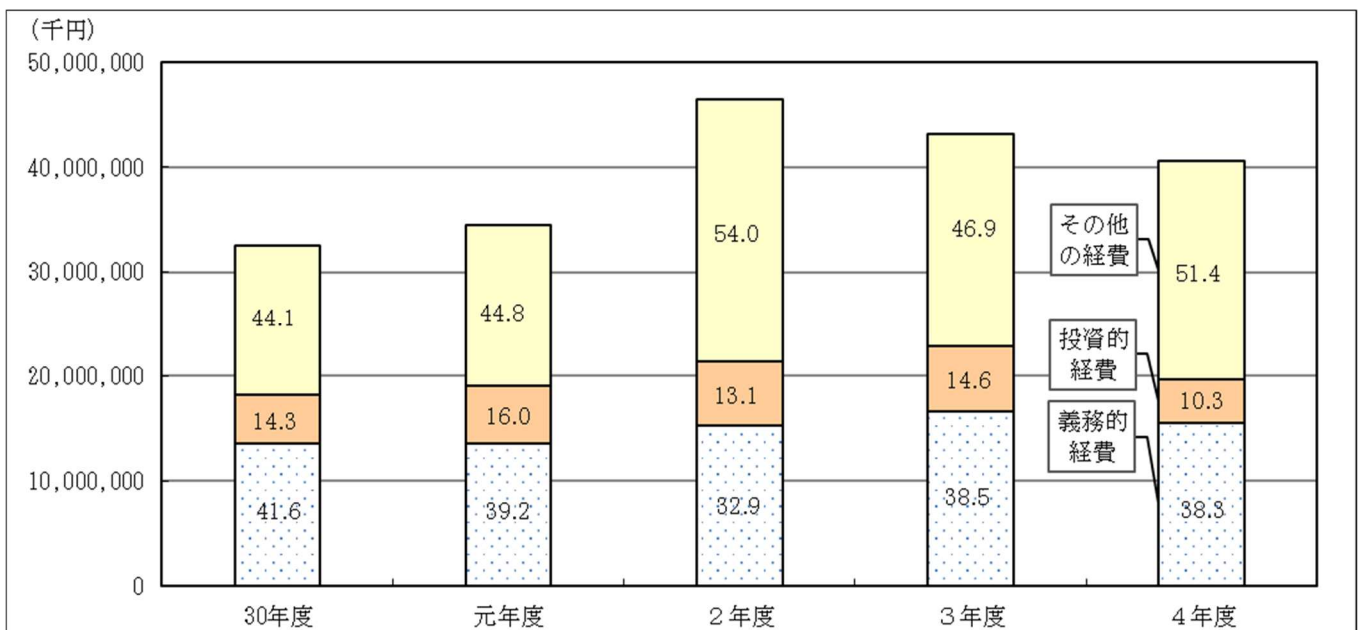
区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,318,826	14.6	6,315,178	15.6	△ 3,648	△ 0.1
扶 助 費	6,389,433	14.8	5,517,381	13.6	△ 872,052	△ 13.6
公 債 費	3,916,658	9.1	3,706,924	9.1	△ 209,734	△ 5.4
義務的経費計	16,624,917	38.5	15,539,483	38.3	△ 1,085,434	△ 6.5
普通建設事業費	5,729,094	13.3	3,979,523	9.8	△ 1,749,571	△ 30.5
災害復旧事業費	566,117	1.3	202,097	0.5	△ 364,020	△ 64.3
投資的経費計	6,295,211	14.6	4,181,620	10.3	△ 2,113,591	△ 33.6
物 件 費	6,148,936	14.2	6,128,635	15.1	△ 20,301	△ 0.3
維持補修費	216,539	0.5	222,373	0.6	5,834	2.7
補助費等	6,636,750	15.4	7,286,429	18.0	649,679	9.8
繰 出 金	2,493,926	5.8	2,493,027	6.1	△ 899	0.0
積 立 金	3,701,386	8.6	3,527,854	8.7	△ 173,532	△ 4.7
投資及び出資金	400,000	0.9	499,000	1.2	99,000	24.8
貸 付 金	667,378	1.5	696,231	1.7	28,853	4.3
その他の経費計	20,264,915	46.9	20,853,549	51.4	588,634	2.9
歳出合計	43,185,043	100.0	40,574,652	100.0	△ 2,610,391	△ 6.0



性質別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,519,266	41.6	13,545,498	39.2	15,294,413	32.9	16,624,917	38.5	15,539,483	38.3
投資的経費	4,645,015	14.3	5,502,501	16.0	6,086,651	13.1	6,295,211	14.6	4,181,620	10.3
その他の経費	14,336,456	44.1	15,487,116	44.8	25,152,137	54.0	20,264,915	46.9	20,853,549	51.4
歳 出 合 計	32,500,737	100.0	34,535,115	100.0	46,533,201	100.0	43,185,043	100.0	40,574,652	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	211,516,000	202,691,638	0	8,824,362	95.8
3年度	208,213,000	203,413,654	0	4,799,346	97.7
増減額	3,303,000	△ 722,016	0	4,025,016	—
増減率	1.6	△ 0.4	—	83.9	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	8,255,273,500	7,908,819,663	19,171,450	327,282,387	95.8
3年度	8,723,579,000	8,141,323,281	133,584,500	448,671,219	93.3
増減額	△ 468,305,500	△ 232,503,618	△ 114,413,050	△ 121,388,832	—
増減率	△ 5.4	△ 2.9	△ 85.6	△ 27.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	7,488,368,541	7,135,997,115	△ 352,371,426	△ 4.7
2 徴税費	355,231,660	417,246,077	62,014,417	17.5
3 戸籍住民基本台帳費	169,738,972	166,665,155	△ 3,073,817	△ 1.8
4 選挙費	87,198,908	150,067,272	62,868,364	72.1
5 統計調査費	12,657,128	11,069,685	△ 1,587,443	△ 12.5
6 監査委員費	28,128,072	27,774,359	△ 353,713	△ 1.3
合 計	8,141,323,281	7,908,819,663	△ 232,503,618	△ 2.9

総務管理費の減の主なものは、基金積立金（財政調整基金、公共施設等管理基金）の減によるものである。

翌年度繰越額は、県議会議員選挙、ふるさと納税返礼品 19,171,450 円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	10,080,749,785	9,290,297,249	186,165,000	604,287,536	92.2
3年度	10,919,545,260	10,225,500,832	262,527,785	431,516,643	93.6
増減額	△ 838,795,475	△ 935,203,583	△ 76,362,785	172,770,893	—
増減率	△ 7.7	△ 9.1	△ 29.1	40.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	4,752,114,641	4,841,079,025	88,964,384	1.9
2 児童福祉費	5,069,279,665	4,092,367,373	△ 976,912,292	△ 19.3
3 生活保護費	403,806,526	356,350,851	△ 47,455,675	△ 11.8
4 災害救助費	300,000	500,000	200,000	66.7
合 計	10,225,500,832	9,290,297,249	△ 935,203,583	△ 9.1

児童福祉費の減の主なものは、臨時特別給付金、新山保育園建設の減によるものである。

翌年度繰越額は、地域密着型サービス等施設整備 186,165,000 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	6,024,994,000	5,795,826,644	20,800,000	208,367,356	96.2
3年度	5,166,782,619	4,929,171,570	25,000,000	212,611,049	95.4
増減額	858,211,381	866,655,074	△ 4,200,000	△ 4,243,693	—
増減率	16.6	17.6	△ 16.8	△ 2.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	4,370,544,762	4,586,220,296	215,675,534	4.9
2 清 掃 費	558,626,808	1,209,606,348	650,979,540	116.5
合 計	4,929,171,570	5,795,826,644	866,655,074	17.6

清掃費の増の主なものは、廃棄物処理施設整備基金積立、上伊那広域連合負担金によるものである。

翌年度繰越額は、地球温暖化対策（太陽光発電設備、定置型蓄電池、太陽熱利用システム等設置補助金）20,800,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	54,040,000	52,539,138	0	1,500,862	97.2
3年度	51,470,000	48,443,847	0	3,026,153	94.1
増減額	2,570,000	4,095,291	0	△ 1,525,291	—
増減率	5.0	8.5	—	△ 50.4	—

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,355,265,440	2,816,084,476	1,130,200,000	408,980,964	64.7
3年度	4,420,635,000	1,697,221,408	2,561,491,440	161,922,152	38.4
増減額	△ 65,369,560	1,118,863,068	△ 1,431,291,440	247,058,812	—
増減率	△ 1.5	65.9	-55.9	152.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,261,266,136	1,507,648,484	246,382,348	19.5
2 林 業 費	435,955,272	1,308,435,992	872,480,720	200.1
合 計	1,697,221,408	2,816,084,476	1,118,863,068	65.9

林業費の増の主なものは、産学官連携拠点施設建設によるものである。

翌年度繰越額は、団体営土地改良 70,400 千円、林道事業 20,000 千円などで 1,130,200,000 円である。

第7款 商工費

商工費の減の主なものは、プレミアム商品券事業によるものである。

翌年度繰越額は、工業団地整備工事 200,000 千円などで 455,901,000 円である。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,366,688,192	3,769,251,641	455,901,000	141,535,551	86.3
3年度	4,408,605,000	4,031,154,257	164,297,000	213,153,743	91.4
増減額	△ 41,916,808	△ 261,902,616	291,604,000	△ 71,618,192	—
増減率	△ 1.0	△ 6.5	177.5	△ 33.6	—

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,279,876,891	3,258,951,981	978,765,000	42,159,910	76.1
3年度	4,967,346,711	4,675,662,658	232,620,000	59,064,053	94.1
増減額	△ 687,469,820	△ 1,416,710,677	746,145,000	△ 16,904,143	—
増減率	△ 13.8	△ 30.3	320.8	△ 28.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	175,126,397	167,676,947	△ 7,449,450	△ 4.3
2 道 路 橋 り よ う 費	1,281,506,395	981,648,532	△ 299,857,863	△ 23.4
3 河 川 費	28,508,907	38,557,118	10,048,211	35.2
4 都 市 計 画 費	2,123,858,996	1,681,934,821	△ 441,924,175	△ 20.8
5 住 宅 費	1,066,661,963	389,134,563	△ 677,527,400	△ 63.5
合 計	4,675,662,658	3,258,951,981	△ 1,416,710,677	△ 30.3

住宅費の減の主なものは、公営住宅建設によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業、道路局所管補助事業 85,208 千円、公営住宅建設 52,800 千円など 978,765,000 円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	943,934,000	789,943,121	141,429,000	12,561,879	83.7
3年度	801,617,000	793,222,541	0	8,394,459	99.0
増減額	142,317,000	△ 3,279,420	141,429,000	4,167,420	—
増減率	17.8	△ 0.4	皆増	49.6	—

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,007,302,000	2,772,744,716	66,119,000	168,438,284	92.2
3年度	4,231,512,500	3,946,324,751	42,206,000	242,981,749	93.3
増減額	△ 1,224,210,500	△ 1,173,580,035	23,913,000	△ 74,543,465	—
増減率	△ 28.9	△ 29.7	56.7	△ 30.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	377,732,619	209,033,824	△ 168,698,795	△ 44.7
2 小 学 校 費	777,178,303	710,529,177	△ 66,649,126	△ 8.6
3 中 学 校 費	448,035,808	440,865,112	△ 7,170,696	△ 1.6
4 幼 稚 園 費	0	0	0	—
5 高 等 学 校 費	6,097,600	5,943,400	△ 154,200	△ 2.5
6 社 会 教 育 費	1,331,005,553	888,788,553	△ 442,217,000	△ 33.2
7 保 健 体 育 費	1,003,549,180	514,941,044	△ 488,608,136	△ 48.7
8 人 権 同 和 教 育 費	2,725,688	2,643,606	△ 82,082	△ 3.0
合 計	3,946,324,751	2,772,744,716	△ 1,173,580,035	△ 29.7

社会教育費の減の主なものは、西春近公民館の建て替え等によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 22,950 千円、高遠中学校トイレ改修工事 25,916 千円など 66,119,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	403,609,000	201,020,934	134,720,000	67,868,066	49.8
3年度	843,650,990	558,940,107	253,683,000	31,027,883	66.3
増減額	△ 440,041,990	△ 357,919,173	△ 118,963,000	36,840,183	—
増減率	△ 52.2	△ 64.0	△ 46.9	118.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	318,991,879	125,972,174	△ 193,019,705	△ 60.5
2 公共土木施設 災害復旧費	239,948,228	75,048,760	△ 164,899,468	△ 68.7
合計	558,940,107	201,020,934	△ 357,919,173	△ 64.0

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,721,961,000	3,716,481,095	0	5,479,905	99.9
3年度	3,942,231,000	3,934,664,215	0	7,566,785	99.8
増減額	△ 220,270,000	△ 218,183,120	0	△ 2,086,880	—
増減率	△ 5.6	△ 5.5	—	△ 27.6	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
4年度	40,000,000	20,000,000	25,800,083	34,199,917	34,199,917
3年度	30,000,000	50,000,000	35,202,961	44,797,039	44,797,039
増減額	10,000,000	△ 30,000,000	△ 9,402,878	△ 10,597,122	△ 10,597,122
増減率	33.3	△ 60.0	△ 26.7	△ 23.7	△ 23.7

予備費の支出はないが、充用は次表のとおりである。

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
111	総務一般事務	寄付金	100,000
1332	児童福祉施設管理	工事請負費	3,616,000
1707	環境保全	委託料	572,000
2432	観光施設管理	工事請負費	4,661,192
3211	道路維持	需用費	6,249,800
3211	道路維持	委託料	10,601,091
合 計			25,800,083

4 特別会計

(1) 決算の概要

令和4年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか8会計で、その決算額合計は、

歳入合計 15,197,610,155 円 (前年度比 2.4%減)

歳出合計 14,987,381,646 円 (前年度比 2.4%減)

歳入歳出差引額 210,228,509 円 (前年度比 2.2%減)

収入率で 95.7%、執行率で 94.3%となり、6会計で黒字、2会計（国民健康保険直営診療所特別会計、公有財産管理活用事業特別会計）で歳入歳出過不足なし、1会計（市営駐車場事業特別会計）で一般会計からの繰入金により歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,605,423,000	6,443,977,055	97.6	6,395,252,454	96.8	48,724,601
国民健康保険直営診療所	177,770,000	164,568,999	92.6	164,447,999	92.5	121,000
後期高齢者医療	936,440,000	946,611,216	101.1	935,408,581	99.9	11,202,635
介護保険	7,003,421,000	6,980,273,079	99.7	6,844,202,407	97.7	136,070,672
市営駐車場事業	13,130,000	10,193,171	77.6	10,193,171	77.6	0
公有財産管理活用事業	1,136,071,000	631,881,750	55.6	631,881,750	55.6	0
藤沢財産区特別会計	7,501,000	7,913,327	105.5	5,663,052	75.5	2,250,275
北原財産区特別会計	2,602,000	8,492,284	326.4	147,470	5.7	8,344,814
長藤財産区特別会計	3,280,000	3,699,274	112.8	184,762	5.6	3,514,512
合 計	15,885,638,000	15,197,610,155	95.7	14,987,381,646	94.3	210,228,509
3年度決算額	15,851,605,000	15,568,744,464	98.2	15,353,829,026	96.9	214,915,438
増減額	34,033,000	△ 371,134,309	—	△ 366,447,380	—	△ 4,686,929
増減率	0.2	△ 2.4	—	△ 2.4	—	△ 2.2

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和5年3月末現在で8,369世帯、12,522人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で29.5%(前年度比1.4%減)、被保険者数で19.0%(前年度比1.0%減)となり、年々減少傾向となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,605,423,000円(前年度比1.6%減)で、これに対し決算額は、歳入総額6,443,977,055円(前年度比2.1%減)、歳出総額6,395,252,454円(前年度比1.6%減)、歳入歳出差引額48,724,601円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は97.6%、調定額は6,510,783,221円(前年度比2.3%減)で、対調定収入率は99.0%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が5.5%の減、収入済額は1,272,520,093円(前年度比4.8%減)となっている。

国民健康保険税の未収金額は、前年度と比較して8,110,685円の減少となったが、依然として56,965,583円の未収金額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は、国民健康保険税9,860,992円(前年度比31.4%減)となった。欠損事由の内訳は、執行停止が3年間継続し消滅したものが292件1,970,719円、執行停止後直ちに消滅させたものが513件7,262,773円、執行停止中に時効により消滅したものが90件627,500円となっている。不納欠損については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率96.8%となっている。主なものは、保険給付費4,380,535,079円(前年度比1.0%減)である。

業務の概況の推移

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
加入世帯(世帯)	8,985	8,709	8,731	8,663	8,369	△ 294
市民全体に占める割合(%)	32.6	31.4	31.3	30.9	29.5	△ 1.4
被保険者数(人)	14,289	13,549	13,479	13,228	12,522	△ 706
市民全体に占める割合(%)	21.0	20.1	20.2	20.0	19.0	△ 1.0

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	6,605,423,000	6,510,783,221	6,443,977,055	9,925,609	56,880,557	97.6	99.0
3年度	6,715,569,000	6,663,336,369	6,582,754,708	14,424,095	66,157,566	98.0	98.8
増減額	△ 110,146,000	△ 152,553,148	△ 138,777,653	△ 4,498,486	△ 9,277,009	—	—
増減率	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.1	△ 31.2	△ 14.0	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,336,639,179	1,272,520,093	△ 64,119,086	△ 4.8
4 使用料及び手数料	725,421	619,219	△ 106,202	△ 14.6
5 国庫支出金	1,502,000	177,000	△ 1,325,000	△ 88.2
7 県支出金	4,512,892,524	4,460,561,148	△ 52,331,376	△ 1.2
9 財産収入	155,000	475,000	320,000	206.5
11 繰入金	560,148,241	556,996,977	△ 3,151,264	△ 0.6
12 繰越金	116,098,969	84,895,661	△ 31,203,308	△ 26.9
13 諸収入	54,593,374	67,731,957	13,138,583	24.1
合 計	6,582,754,708	6,443,977,055	△ 138,777,653	△ 2.1

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	1,150,510,000	1,338,442,468	1,272,520,093	9,860,992	56,061,383	110.6	95.1
3年度	1,215,925,000	1,416,090,111	1,336,639,179	14,374,664	65,076,268	109.9	94.4
増減額	△ 65,415,000	△ 77,647,643	△ 64,119,086	△ 4,513,672	△ 9,014,885	—	—
増減率	△ 5.4	△ 5.5	△ 4.8	△ 31.4	△ 13.9	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	6,605,423,000	6,395,252,454	0	210,170,546	96.8
3年度	6,715,569,000	6,497,859,047	0	217,709,953	96.8
増減額	△ 110,146,000	△ 102,606,593	0	△ 7,539,407	—
増減率	△ 1.6	△ 1.6	—	△ 3.5	—

款別歳出決算額比較表

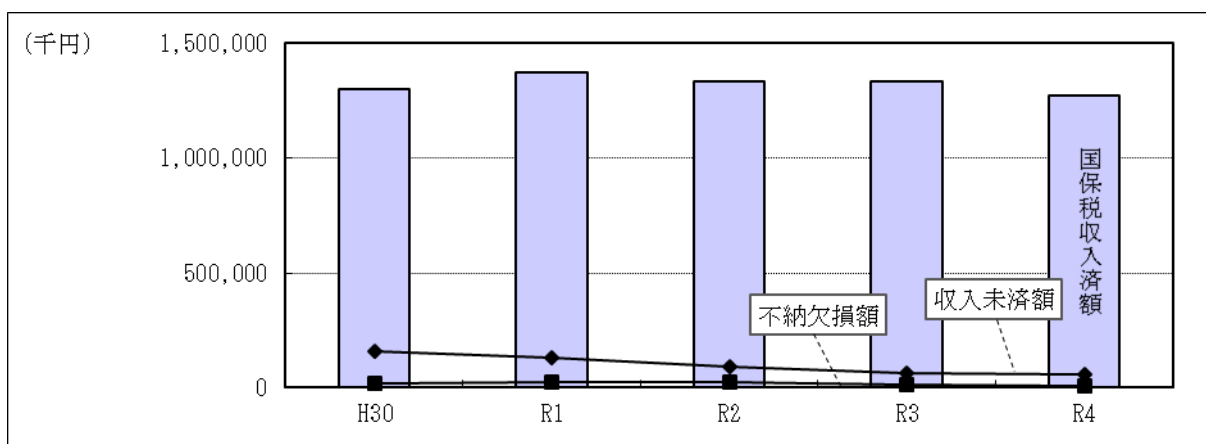
(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	102,329,430	98,864,838	△ 3,464,592	△ 3.4
2 保 険 給 付 費	4,423,081,919	4,380,535,079	△ 42,546,840	△ 1.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,612,860,786	1,607,332,299	△ 5,528,487	△ 0.3
6 保 健 事 業 費	74,903,926	76,131,721	1,227,795	1.6
7 基 金 積 立 金	204,043,000	173,047,000	△ 30,996,000	△ 15.2
8 公 債 費	0	0	0	—
9 諸 支 出 金	80,639,986	59,341,517	△ 21,298,469	△ 26.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,497,859,047	6,395,252,454	△ 102,606,593	△ 1.6

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

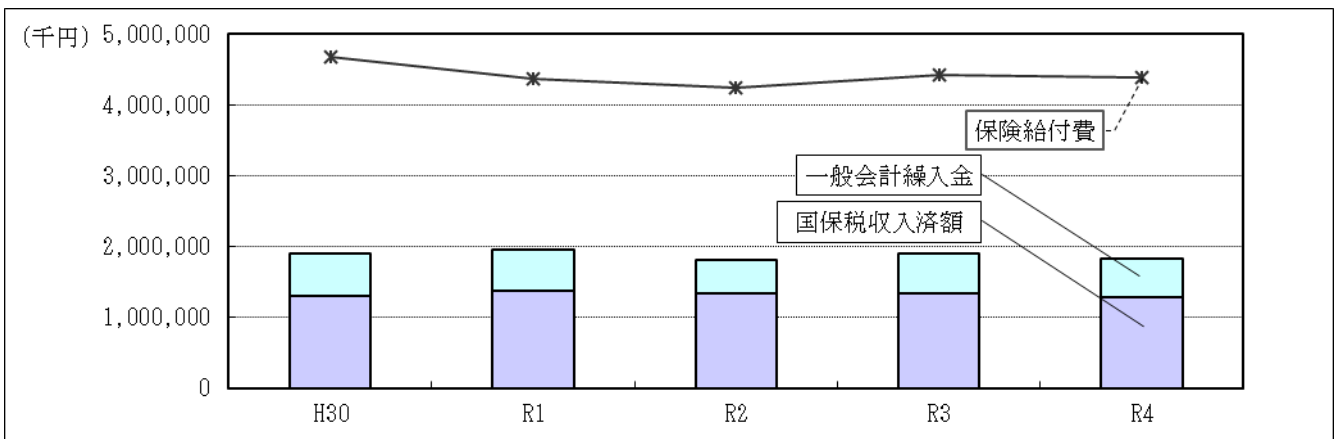
区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
国保税収入済額	1,300,620	1,376,367	1,336,296	1,336,639	1,272,520	△ 64,119
不 納 欠 損 額	20,369	23,604	25,752	14,375	9,861	△ 4,514
収 入 未 済 額	157,304	128,289	90,799	65,076	56,061	△ 9,015



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
国保税収入済額	1,300,620	1,376,367	1,336,296	1,336,639	1,272,520	△ 64,119
一般会計繰入金	589,806	573,974	474,094	560,148	556,997	△ 3,151
保 険 給 付 費	4,665,907	4,359,792	4,243,267	4,423,082	4,380,535	△ 42,547
国 保 基 金 残 高	0	0	100,696	304,739	477,786	173,047



国民健康保険税収入と保険給付費はともに減少している。

国民健康保険基金への積立を 173,047,000 円行い、年度末残高は 477,786,000 円となっている。基準外分も一般会計より繰り入れており、令和 4 年度においては 556,996,977 円を繰り入れている。

(3) 国民健康保険直営診療所特別会計

現在は美和診療所、長藤診療所の2箇所を運営しており、令和4年度の受診者数は、長藤診療所は整形外科の診療日を増やしたことにより増加し、美和診療所はワクチン接種のため診療時間を短縮したことにより減少した。全体で受診者数は増加しており、前年度比260人増(3.5%増)の延べ7,604人となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに177,770,000円(前年度比5.0%減)で、これに対し決算額は、歳入164,568,999円(前年度比4.0%減)、歳出164,447,999円(前年度比4.1%減)となり、差引残額の121,000円を繰り越した。

歳入の対予算比率は92.6%、歳出の対予算比率は92.5%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
延べ受診者数	9,371	8,838	8,056	7,344	7,604	260

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	177,770,000	164,568,999	164,568,999	0	0	92.6	100.0
3年度	187,150,000	171,457,739	171,457,739	0	0	91.6	100.0
増減額	△ 9,380,000	△ 6,888,740	△ 6,888,740	0	0	—	—
増減率	△ 5.0	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	68,194,865	77,132,016	8,937,151	13.1
2 使用料及び手数料	5,356,080	5,340,500	△ 15,580	△ 0.3
3 繰入金	78,879,582	69,070,969	△ 9,808,613	△ 12.4
4 諸収入	6,010,122	1,835,084	△ 4,175,038	△ 69.5
5 市債	0	6,900,000	6,900,000	皆増
6 サービス収入	4,389,090	2,536,430	△ 1,852,660	△ 42.2
10 財産収入	130,000	132,000	2,000	1.5
11 県支出金	8,338,000	1,622,000	△ 6,716,000	△ 80.5
12 国庫支出金	160,000	0	△ 160,000	皆減
合 計	171,457,739	164,568,999	△ 6,888,740	△ 4.0

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	177,770,000	164,447,999	550,000	12,772,001	92.5
3年度	187,150,000	171,457,739	0	15,692,261	91.6
増減額	△ 9,380,000	△ 7,009,740	550,000	△ 2,920,260	—
増減率	△ 5.0	△ 4.1	—	△ 18.6	—

款別歳出決算額比較表

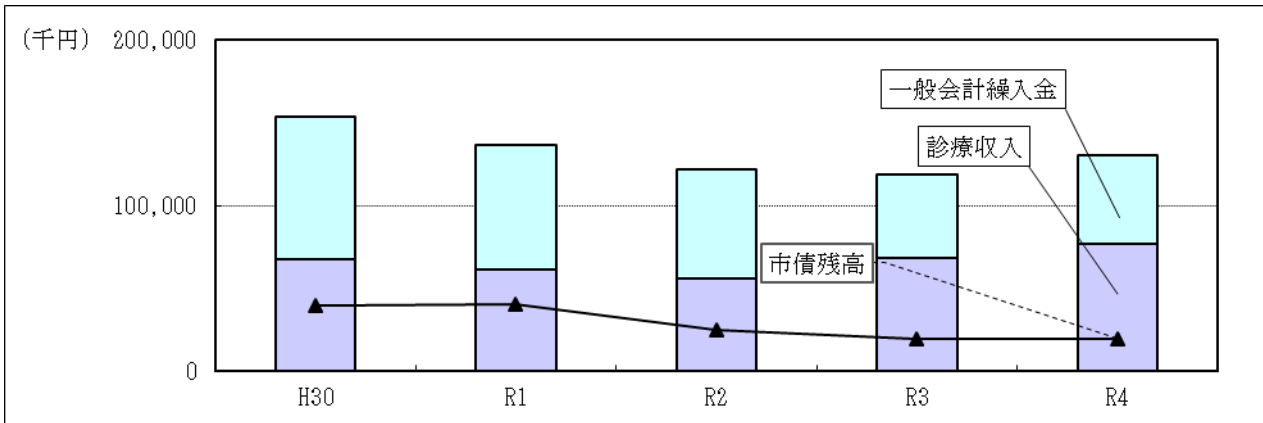
(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	114,762,980	115,267,519	504,539	0.4
2 医 業 費	20,576,842	26,215,146	5,638,304	27.4
3 施 設 整 備 費	21,553,400	7,672,709	△ 13,880,691	△ 64.4
4 公 債 費	5,802,699	6,568,235	765,536	13.2
7 鍼 灸 費	8,761,818	8,724,390	△ 37,428	△ 0.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	171,457,739	164,447,999	△ 7,009,740	△ 4.1

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
診 療 収 入	67,729	61,635	55,942	68,195	77,132	8,937
一 般 会 計 繰 入 金	85,856	75,246	65,759	51,129	53,205	2,076
市 債 残 高	39,581	40,699	25,500	19,700	20,033	333



令和4年度の一般会計繰入金は、前年度と比べ増加している。

市債残高は、6,556,668円の償還を行い、新たに6,900,000円を借り入れたため、増加している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和5年3月末現在12,107人で、市民全体の18.4%を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに936,440,000円(前年度比0.7%減)で、これに対し決算額は、歳入総額946,611,216円(前年度比2.7%増)、歳出総額935,408,581円(前年度比2.5%増)、歳入歳出差引額11,202,635円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は101.1%、調定額は947,182,741円(前年度比2.7%増)で、対調定収入率は99.9%となっている。

歳出は、対予算執行率99.9%となっている。

業務の概況の推移

(単位:人、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
加 入 者 数	11,553	11,706	11,662	11,764	12,107	343
市民全体に占める割合	17.0	17.4	17.4	17.8	18.4	0.6

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	936,440,000	947,182,741	946,611,216	58,300	513,225	101.1	99.9
3年度	943,130,000	922,677,770	921,796,070	5,000	876,700	97.7	99.9
増減額	△ 6,690,000	24,504,971	24,815,146	53,300	△ 363,475	—	—
増減率	△ 0.7	2.7	2.7	1,066.0	△ 41.5	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	713,243,126	726,321,275	13,078,149	1.8
2 使用料及び手数料	52,500	56,400	3,900	7.4
4 繰 入 金	198,673,113	210,290,315	11,617,202	5.8
5 繰 越 金	8,772,526	9,051,926	279,400	3.2
6 諸 収 入	1,054,805	891,300	△ 163,505	△ 15.5
7 国 庫 支 出 金	0	0	0	—
合 計	921,796,070	946,611,216	24,815,146	2.7

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	715,151,000	726,892,800	726,321,275	58,300	513,225	101.6	99.9
3年度	734,096,000	714,124,826	713,243,126	5,000	876,700	97.2	99.9
増減額	△ 18,945,000	12,767,974	13,078,149	53,300	△ 363,475	—	—
増減率	△ 2.6	1.8	1.8	1,066.0	△ 41.5	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	936,440,000	935,408,581	0	1,031,419	99.9
3年度	943,130,000	912,744,144	0	30,385,856	96.8
増減額	△ 6,690,000	22,664,437	0	△ 29,354,437	—
増減率	△ 0.7	2.5	—	△ 96.6	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

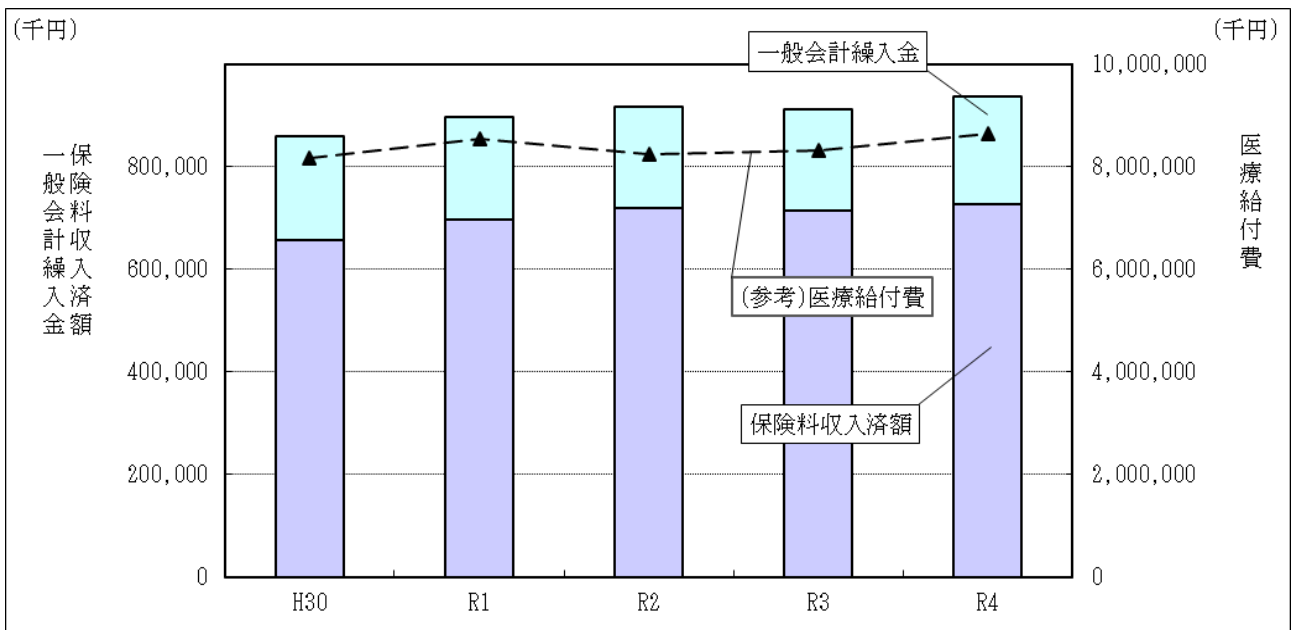
区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	27,396,372	32,011,381	4,615,009	16.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	884,354,872	902,543,000	18,188,128	2.1
3 諸 支 出 金	992,900	854,200	△ 138,700	△ 14.0
合 計	912,744,144	935,408,581	22,664,437	2.5

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
保険料収入済額	656,296	696,812	718,617	713,243	726,321	13,078
一般会計繰入金	203,694	199,180	197,076	198,673	210,290	11,617
(参考)医療給付費	8,164,903	8,550,380	8,230,702	8,305,594	8,639,730	334,136

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入及び一般会計繰入金は、前年度と比較して増加している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ増加している。

(5) 介護保険特別会計

65歳以上の第1号被保険者は、令和5年3月末現在21,086人（前年度比50人減）となり減少した。介護認定者は3,521人で前年度比27人の減となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに7,003,421,000円（前年度比1.1%増）で、これに対し決算額は、歳入総額6,980,273,079円（前年度比0.5%増）、歳出総額6,844,202,407円（前年度比0.1%増）、歳入歳出差引額136,070,672円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は99.7%、調定額は6,987,053,658円（前年度比0.5%増）で、対調定収入率は99.9%となっている。

未収金額はすべて普通徴収介護保険料である。未収金額は昨年度と比較し増加しているため、課全体での滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止にさらに努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率97.7%である。主なものは、保険給付費6,402,578,000円（前年度比2.1%増）である。

業務の概況の推移

(単位:人)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
第1号被保険者	20,873	20,959	21,073	21,136	21,086	△ 50
介 護 認 定 者	3,375	3,352	3,464	3,548	3,521	△ 27

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	7,003,421,000	6,987,053,658	6,980,273,079	1,591,864	5,188,715	99.7	99.9
3年度	6,925,921,000	6,953,512,622	6,946,755,833	1,172,882	5,583,907	100.3	99.9
増減額	77,500,000	33,541,036	33,517,246	418,982	△ 395,192	—	—
増減率	1.1	0.5	0.5	35.7	△ 7.1	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,370,532,280	1,371,732,758	1,200,478	0.1
3 使用料及び手数料	138,900	114,750	△ 24,150	△ 17.4
4 国 庫 支 出 金	1,724,997,883	1,709,360,075	△ 15,637,808	△ 0.9
5 支 払 基 金 交 付 金	1,747,390,000	1,774,919,000	27,529,000	1.6
6 県 支 出 金	940,986,007	998,482,530	57,496,523	6.1
7 財 産 収 入	392,000	524,000	132,000	33.7
8 サ ー ビ ス 収 入	29,782,560	4,296,000	△ 25,486,560	△ 85.6
10 繰 入 金	988,896,626	991,702,919	2,806,293	0.3
11 繰 越 金	134,401,412	110,981,312	△ 23,420,100	△ 17.4
12 諸 収 入	9,238,165	18,159,735	8,921,570	96.6
合 計	6,946,755,833	6,980,273,079	33,517,246	0.5

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	1,373,223,000	1,378,513,337	1,371,732,758	1,591,864	5,188,715	99.9	99.5
3年度	1,402,761,000	1,377,289,069	1,370,532,280	1,172,882	5,583,907	97.7	99.5
増減額	△ 29,538,000	1,224,268	1,200,478	418,982	△ 395,192	—	—
増減率	△ 2.1	0.1	0.1	35.7	△ 7.1	—	—

※収入済額は過誤納金の還付未済額控除前の金額であるため、P10の収入済額とは一致しない。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,003,421,000	6,844,202,407	0	159,218,593	97.7
3年度	6,925,921,000	6,835,774,521	0	90,146,479	98.7
増減額	77,500,000	8,427,886	0	69,072,114	—
増減率	1.1	0.1	—	76.6	—

款別歳出決算額比較表

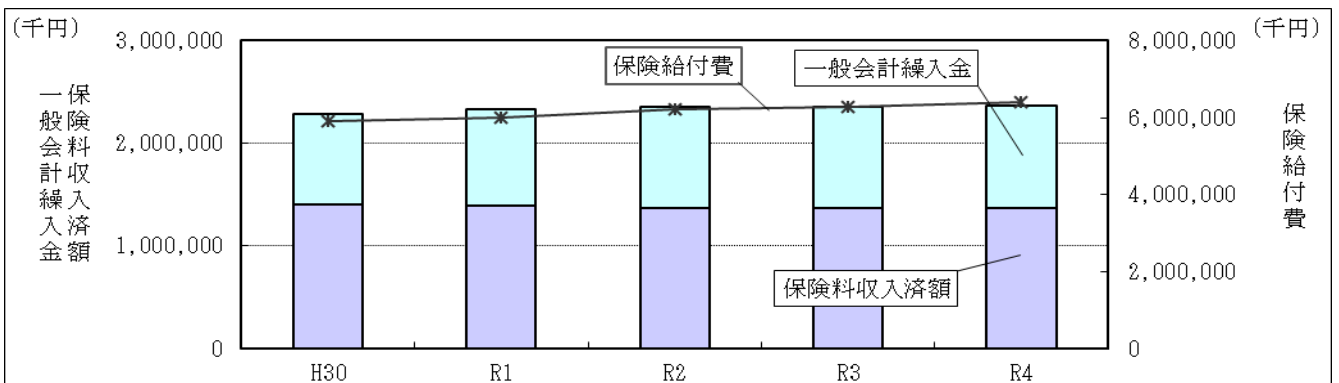
(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	99,728,899	105,747,982	6,019,083	6.0
2 保 険 給 付 費	6,269,751,449	6,402,578,000	132,826,551	2.1
4 地 域 支 援 事 業 費	292,316,947	202,231,082	△ 90,085,865	△ 30.8
5 介 護 サービス 事 業 費	35,574,374	0	△ 35,574,374	皆減
6 基 金 積 立 金	81,330,616	23,859,000	△ 57,471,616	△ 70.7
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	57,072,236	109,786,343	52,714,107	92.4
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,835,774,521	6,844,202,407	8,427,886	0.1

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
保険料収入済額	1,397,992	1,387,114	1,366,767	1,370,532	1,371,733	1,201
一般会計繰入金	885,862	944,707	988,227	988,896	991,703	2,807
保 険 給 付 費	5,897,421	6,004,693	6,205,750	6,269,751	6,402,578	132,827



介護認定者数は減少したが、保険給付費は右肩上がりに増加している。

(6) 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 13,130,000 円(前年度比 6.3%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 10,193,171 円(前年度比 1.7%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 77.6%、調定額は 10,193,171 円(前年度比 1.7%減)で、対調定収入率は 100.0%となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、指定管理者の収入となる駐車場利用料金が減少したため、令和 4 年度は指定管理納付金を 12,000,000 円から 6,000,000 円に減額したが、徐々に回復傾向となったことから 8,000,000 円が納付された。これにより一般会計からの繰り入れは 7,130,000 円を予定したが、2,193,171 円となった。

歳出は、対予算執行率 77.6%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	13,130,000	10,193,171	10,193,171	0	0	77.6	100.0
3年度	14,020,000	10,368,609	10,368,609	0	0	74.0	100.0
増減額	△ 890,000	△ 175,438	△ 175,438	0	0	—	—
増減率	△ 6.3	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰越金	0	0	0	—
4 繰入金	5,368,609	2,193,171	△ 3,175,438	△ 59.1
5 諸収入	5,000,000	8,000,000	3,000,000	60.0
合 計	10,368,609	10,193,171	△ 175,438	△ 1.7

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	13,130,000	10,193,171	0	2,936,829	77.6
3年度	14,020,000	10,368,609	0	3,651,391	74.0
増減額	△ 890,000	△ 175,438	0	△ 714,562	—
増減率	△ 6.3	△ 1.7	—	△ 19.6	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

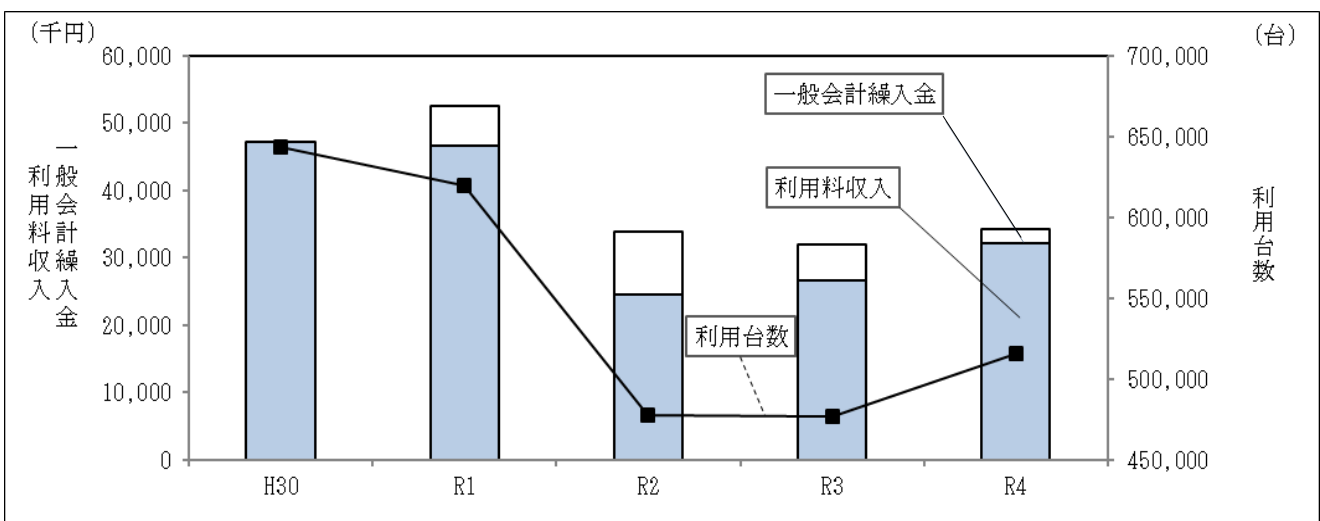
区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	10,368,609	10,193,171	△ 175,438	△ 1.7
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,368,609	10,193,171	△ 175,438	△ 1.7

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較
利 用 台 数	643,852	619,466	477,850	476,883	515,974	39,091
利用料収入	47,272	46,588	24,519	26,612	32,127	5,515
一般会計繰入金	0	5,938	9,455	5,369	2,193	△ 3,176

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



前年度に比べ利用台数、利用料収入ともに増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響が引き続き大きく影響している。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに1,136,071,000円(前年度比7.6%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも631,881,750円(前年度比31.7%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は55.6%、調定額は631,881,750円で対調定収入率は100.0%となっている。歳入の内訳は、財産収入、土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率55.6%であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、工業団地用地2か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	1,136,071,000	631,881,750	631,881,750	0	0	55.6	100.0
3年度	1,055,922,000	925,246,222	925,246,222	0	0	87.6	100.0
増減額	80,149,000	△ 293,364,472	△ 293,364,472	0	0	—	—
増減率	7.6	△ 31.7	△ 31.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	537,755,872	283,065,968	△ 254,689,904	△ 47.4
2 繰 入 金	387,490,350	348,815,782	△ 38,674,568	△ 10.0
3 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	925,246,222	631,881,750	△ 293,364,472	△ 31.7

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,136,071,000	631,881,750	474,145,000	30,044,250	55.6
3年度	1,055,922,000	925,246,222	118,374,000	12,301,778	87.6
増減額	80,149,000	△ 293,364,472	355,771,000	17,742,472	—
増減率	7.6	△ 31.7	300.5	144.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公有財産管理活用費	925,246,222	631,881,750	△ 293,364,472	△ 31.7
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	925,246,222	631,881,750	△ 293,364,472	△ 31.7

(8) 藤沢財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに7,501,000円で、これに対し決算額は、歳入総額7,913,327円、歳出総額5,663,052円、歳入歳出差引額2,250,275円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	7,501,000	7,913,327	7,913,327	0	0	105.5	100.0
3年度	3,961,000	4,054,766	4,054,766	0	0	102.4	100.0
増減額	3,540,000	3,858,561	3,858,561	0	0	—	—
増減率	89.4	95.2	95.2	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
3 財 産 収 入	1,000,000	4,000,000	3,000,000	300.0
4 繰 入 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
5 繰 越 金	2,054,742	3,895,214	1,840,472	89.6
6 諸 収 入	24	18,113	18,089	75,370.8
合 計	4,054,766	7,913,327	3,858,561	95.2

財産収入の主なものは、材木売払収入である。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	7,501,000	5,663,052	0	1,837,948	75.5
3年度	3,961,000	159,552	0	3,895,214	4.0
増減額	3,540,000	5,503,500	0	△ 2,057,266	—
増減率	89.4	3,449.3	0.0	△ 52.8	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	75,600	0	△ 75,600	皆減
2 総 務 費	83,952	5,663,052	5,579,100	6,645.6
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	159,552	5,663,052	5,503,500	3,449.3

総務費の主なものは、藤沢財産区官公造林地の契約終了に伴う立木の買取りである。

(9) 北原財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに2,602,000円で、これに対し決算額は、歳入総額8,492,284円、歳出総額147,470円、歳入歳出差引額8,344,814円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	2,602,000	8,492,284	8,492,284	0	0	326.4	100.0
3年度	2,652,000	2,707,473	2,707,473	0	0	102.1	100.0
増減額	△ 50,000	5,784,811	5,784,811	0	0	—	—
増減率	△ 1.9	213.7	213.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰越金	706,007	2,665,085	1,959,078	277.5
2 諸収入	1,466	1,412	△ 54	△ 3.7
3 財産収入	0	5,825,787	5,825,787	皆増
4 繰入金	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
合 計	2,707,473	8,492,284	5,784,811	213.7

財産収入の主なものは、材木売払収入である。

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,602,000	147,470	0	2,454,530	5.7
3年度	2,652,000	42,388	0	2,665,085	1.6
増減額	△ 50,000	105,082	0	△ 210,555	—
増減率	△ 1.9	247.9	0.0	△ 7.9	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 議会費	19,000	0	△ 19,000	皆減
2 総務費	23,388	147,470	124,082	530.5
3 予備費	0	0	0	—
合 計	42,388	147,470	105,082	247.9

(10) 長藤財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,280,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 3,699,274 円、歳出総額 184,762 円、歳入歳出差引額 3,514,512 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4年度	3,280,000	3,699,274	3,699,274	0	0	112.8	100.0
3年度	3,280,000	3,603,044	3,603,044	0	0	109.8	100.0
増減額	0	96,230	96,230	0	0	—	—
増減率	0.0	2.7	2.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	283,000	273,000	△ 10,000	△ 3.5
5 繰越金	3,320,011	3,426,240	106,229	3.2
6 諸収入	33	34	1	3.0
合 計	3,603,044	3,699,274	96,230	2.7

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,280,000	184,762	0	3,095,238	5.6
3年度	3,280,000	176,804	0	3,426,240	5.4
増減額	0	7,958	0	△ 331,002	—
増減率	0.0	4.5	0.0	△ 9.7	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 支出済額	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 議会費	61,600	0	△ 61,600	皆減
2 総務費	115,204	184,762	69,558	60.4
3 予備費	0	0	0	—
合 計	176,804	184,762	7,958	4.5

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

財産に関する調書

区分		単位	令和3年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	54,987,588.82	1,019.78	54,988,608.60	
		行政財産	㎡	2,688,560.89	△ 785.62	2,687,775.27
		普通財産	㎡	52,299,027.93	1,805.40	52,300,833.33
	建物	㎡	369,720.00	△ 6,420.02	363,299.98	
		行政財産	㎡	360,039.49	△ 4,918.16	355,121.33
		普通財産	㎡	9,680.51	△ 1,501.86	8,178.65
	山林	面積	㎡	53,401,533.94	1,281.00	53,402,814.94
		立木の推定蓄積量	㎥	847,930.45	16,959.10	864,889.55
	用益物権	地上権	㎡	192.28	0.00	192.28
		温泉権	ℓ/分	317.5	0.0	317.5
		無体財産権(商標権)	件	28	3	31
		有価証券	千円	5,100	0	5,100
		出資による権利	千円	1,703,746	0	1,703,746
2	重要物品	点	2,455	△ 22	2,433	
3	債権	同和对策事業貸付金	千円	0	0	
4	基金	円	23,422,246,706	1,592,449,739	25,014,696,445	
一般会計に属する基金		円	21,700,800,607	1,460,836,783	23,161,637,390	
	財政調整基金	円	5,750,352,934	△ 141,773,213	5,608,579,721	
	減債基金	円	1,170,719,423	401,826,000	1,572,545,423	
	職員退職手当基金	円	1,947,036,620	△ 37,202,062	1,909,834,558	
	まちづくり基金	円	880,870,770	△ 247,161,232	633,709,538	
	ふるさと応援基金	円	7,742,743,495	1,117,670,919	8,860,414,414	
	高遠町地域振興基金	円	100,279,296	△ 31,364,165	68,915,131	
	長谷地域振興基金	円	219,167,162	△ 15,455,160	203,712,002	
	福祉基金	円	378,131,057	605,576	378,736,633	
	文化美術等振興基金	円	274,544,460	601,385	275,145,845	
	ごみ処理施設整備基金	円	650,726,000	442,762,000	1,093,488,000	
	さくら基金	円	36,572,097	12,000	36,584,097	
	公共施設等管理基金	円	1,641,356,143	△ 35,091,000	1,606,265,143	
	ミドリナ基金	円	117,940,962	△ 3,825,075	114,115,887	
	ばら基金	円	34,495,404	54,000	34,549,404	
	奨学金返還支援基金	円	398,459,000	△ 3,606,000	394,853,000	
	まち・ひと・しごと創生基金	円	58,344,000	20,616,530	78,960,530	
	新型コロナウイルス対策応援基金	円	299,061,784	△ 7,833,720	291,228,064	
	特別会計に属する基金		円	1,721,446,099	131,612,956	1,853,059,055
国民健康保険基金		円	304,739,000	173,047,000	477,786,000	
診療所整備等基金		円	84,683,821	132,000	84,815,821	
介護給付費準備基金		円	336,038,645	23,859,000	359,897,645	
土地取得基金		円	995,984,633	△ 65,425,044	930,559,589	

第9 基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。